



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ
CSRレポート
2013





Giving Shape to Ideas

革新はあなたのために。



目次

編集方針

目次・編集方針	1
Introduction	2
トップコミットメント	3
特集	5
グローバルビジネスに革新をもたらす ドキュメントソリューションの新たなカタチ	
コニカミノルタグループ概要	9
コニカミノルタのCSR	11
 地球環境のために	15
3つのグリーン活動	17
中期環境計画の進捗	20
環境データサマリー	23
 お客様とともに	25
製品の安全性確保と、品質トラブルの未然防止	26
お客様満足の向上	27
 お取引先の皆様とともに	30
サプライチェーンにおけるCSRの推進	31
 従業員とともに	33
多様な人材の登用および育成	34
労働安全衛生の推進	35
人材データサマリー	36
 社会に貢献していくために	37
経営体制	39
第三者意見	41
第三者保証	42

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みをステークホルダー別に報告しています。なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

※ 本レポートにおける「コニカミノルタ」は、コニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ(株)単体を意味しています。

なお、昨年度レポートの報告主体であるコニカミノルタホールディングス(株)は、2013年4月1日、事業会社など7社を吸収合併する経営体制の再編を行い、社名をコニカミノルタ(株)に改めました。▼ P39

本レポートでは、再編前の情報についても、現在の社名を使用して記述しています。

報告対象期間

原則として2012年4月1日より2013年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期


2013年6月


(次回：2014年6月予定 前回：2012年6月)

追加情報の入手先

CSR活動の詳細な情報を公開しています。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>

 ウェブサイトでの掲載ページ

 ウェブサイトに掲載されている関連情報


以下の資料がダウンロードできます。

http://www.konicaminolta.jp/about/corporate/document_download.html

- 会社案内
- CSRレポート
- 株主通信
- アニュアルレポート
- 有価証券報告書
- 知的財産報告書
- コーポレートガバナンス報告書

準拠したガイドライン

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)に定義される、アプリケーションレベルBに該当すると自己宣言します。

 GRIガイドライン / ISO26000 / 国連グローバル・コンパクト対照表

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知ください。

Giving Shape to Ideas

持続可能な社会のために、 新しいアイデアを

コニカミノルタのコミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas」。ここでは、質の高い社会の実現に向けて、皆様の想い一つひとつを、新しいアイデアと実現力でカタチにしていく、という決意が込められています。人々や社会の想いを受け、試行錯誤を重ねながら、革新的な技術によって最適な製品やサービスをお届けする。そして持続可能な社会の実現に貢献し、人間社会に必要とされる「新しい価値」を創造し続ける。そんな企業であることが、コニカミノルタの存在意義だと、私たちは考えています。



社会の質の向上に貢献する 「新しい価値」を創造し続ける企業へ



グループ体制を再編し、新たな成長フェーズへ

私たちを取り巻く経営環境は急激な変化を続けています。こうした変化にスピード感を持って対応していくため、2013年4月1日、コニカミノルタは経営体制を再編しました。純粋持株会社であったコニカミノルタホールディングス(株)が事業会社などグループ7社を吸収合併し、グループの経営とともに直接事業を運営する体制に移行しました。これにともない、社名をコニカミノルタ(株)と改めました。

この再編の主な目的は、情報機器事業の経営力強化と、戦略的かつ機動的な経営資源の活用です。グループの主力事業である情報機器事業を持株会社と一体化することで、さらなる競争力の向上を図ります。また、経営資源の集中と再配置、戦略的な組織変更や人員配置を迅速に実行することで、各事業の成長を促進していきます。これは、有機EL照明や機能性フィルム、産業用インクジェットなど、将来有望な事業分野の発展のためにも不可欠だと考えています。なお、産業用材料・機器事業やヘルスケア事業については社内カンパニーとし、それぞれの事業特性に合わせた最適な運営を行える体制としています。これらを通じて、グループの総力を結集し、企業価値の向上を追求していきます。

時代の要請に応える “Sustainable(持続可能)な企業”として

コニカミノルタが目指す企業像は、「足腰のしっかりした、力強く成長を続ける企業」であり、「社会に支持され、必要とされる企業」です。社会課題の解決を企業の競争

力向上や利益と両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す企業こそが、21世紀の社会の要請に応える“Sustainable(持続可能)な企業”であると確信しています。今回の再編は、その実現をより確実にするためのものです。

大量生産や大量消費といった物質的な豊かさを求める時代が終わり、これからの時代には、環境負荷の低減や社会の格差是正といった“社会の質の向上”に貢献するような価値が求められるようになります。そこでコニカミノルタは、社会課題の解決に寄与する製品・サービスの創出に注力しています。例えば、環境配慮型製品の創出を目指す「グリーンプロダクツ認定制度」を通じて、お客様や社会の環境負荷低減に貢献しながら自社の収益向上にも貢献する、競争力の高い製品開発に努めています。

さらに、製品・サービスを生み出すバリューチェーン全体で健全な事業活動を展開していくための取り組みにも注力しています。例えば、原材料や部品の供給を受けているお取引先の皆様に対して労働安全衛生や環境保全を要請していく「CSR調達」に取り組み、お取引先のCSR経営度のレベルアップを促しています。

また、コニカミノルタは、人権、労働基準、環境、腐敗防止の基本原則を示した「国連グローバル・コンパクト」に署名し、その基本原則を尊重し遵守することを「コニカミノルタグループ行動憲章ガイドンス」に明記し、全世界で共有しています。こうした企業姿勢のもとに推進するさまざまな取り組みによって、多くの社会的責任投資(SRI)分野の評価機関から高い評価を受けています。

“One Konica Minolta”となって、新しい価値を創造

コニカミノルタは、発足当初から「新しい価値の創造」を経営理念に掲げてきました。この理念は当社の存在価値そのものであり、企業活動全般の道しるべとなるものです。グループ体制を一新した今、従業員一人ひとりが、改めてこの理念を深く理解し、そこに込められた意志を再確認する必要があります。

これからの時代に求められる新しい価値を追求する強い意志を、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ伝えるため、コニカミノルタは、コミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas」を発信しています。これは、お客様や社会の課題を共有し、その解決に貢献できる“アイデア(Ideas)”を“カタチ(Shape)”にしていくという、いわば経営理念を言い換えた言葉です。このメッセージに込められた想いを、全世界の従業員が共有しながら、“One Konica Minolta”となって、お客様や社会の課題解決に取り組んでいます。

全世界に約4万人いるコニカミノルタの従業員は、国籍、言語、背景もさまざまです。こうした多様性(ダイバーシティ)に満ちた従業員たちが、企業理念やメッセージのもとに価値観を共有することで、社会全体の質の向上に貢献するような価値を生み出すことができます。コニカミノルタは、多様な考え方や専門性を持った人材の力を活かしながら、ステークホルダーの皆様の想いから生まれる「新しい価値」を創造し続けることで、社会とともに持続的な成長を目指していきます。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長

松崎正年



© 2013 DB Schenker

特集

グローバルビジネスに革新をもたらす ドキュメントソリューションの新たなカタチ

ビジネスを支えるテクノロジーの進化にともない、オフィスのニーズは大きく変化しています。

この変化に応えるのが、コニカミノルタの出力環境最適化サービス「OPS (Optimized Print Services)」です。

OPSは、ドキュメント環境の効率化はもちろん、コストや環境負荷の低減、セキュリティ強化などを実現し、業種や業態を問わず、さまざまなオフィスに革新をもたらします。

なかでも最大の効果を発揮するのが、世界中で事業を展開するグローバル企業への導入です。

その代表的な取り組みとして、グローバル物流企業、

DBシェンカー様に提供したソリューションをご紹介します。

© 2013 DB Schenker



物流業務にともなう膨大なドキュメント管理をアジア・パシフィック全域で高度化したい

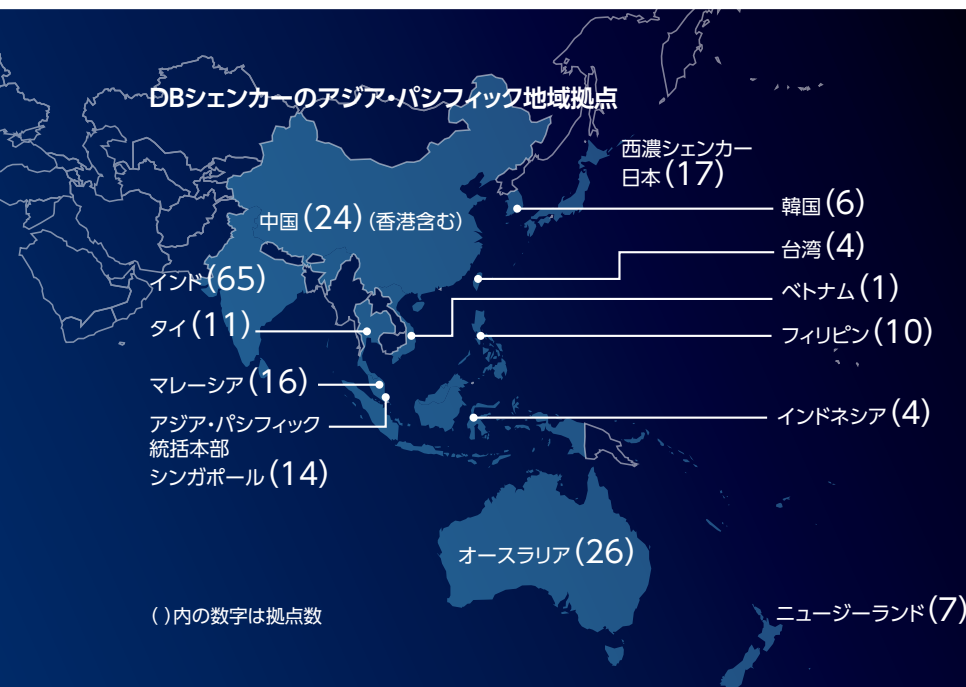
国際物流のリーディングカンパニーであるDBシエンカー様が課題としていたのは、膨大なドキュメント管理でした。

物流業務では、一般的な事務書類に加え、輸送貨物ごとに必要な船積書類を作成、出力します。とくにアジア・パシフィック地域はグループ内でも最大の取扱量を有しており、シンガポールにある統括本部では、毎月190万ページもの船積書類が作成されていました。その出力には高生産性と信頼性が欠かせませんが、同時に、ドキュメント管理の高度化とセキュリティの強化が求められていました。

こうした背景から検討されていたのが、アジア・パシフィック全域にわたる情報システムの整備と、出力・文書管理環境

の最適化です。さまざまなメーカーの出力機器やソリューションが精査された結果、コニカミノルタの出力環境最適化サービス「OPS」の採用が決定。日本を拠点とする西濃シエンカー様を含む、アジア・パシフィック14カ国、全205拠点へ、複合機やシステムを導入することになりました。

プロジェクトの実行にあたっては、統一されたソリューションの導入を進めながら、各国の現地会社へのきめ細かいアプローチも行いました。目指す方向を共有しながら、地域ごとの個別ニーズに柔軟に対応することで、統括本部もすべての拠点もご満足いただける、ソリューションの提供を目指しました。



DBシエンカー

欧州の陸上輸送におけるトップ企業であるとともに、航空輸送で世界2位、海上輸送で世界3位のポジションを獲得しているグローバル物流会社。本社を置くドイツをはじめ、世界約130カ国に2,000以上の拠点を有し、欧州、米州、アジア・パシフィックの3種体制で事業を展開しています。

西濃シエンカー(株)

西濃シエンカー(株)は、1964年にジャパンシエンカーとして日本支社開設以来、日本において40年以上の経験と実績を持つ、国際物流業界を代表するグローバル企業です。

コニカミノルタのGMAビジネス

世界中でビジネスを展開するお客様(GMA:Global Major Account)を対象に、グローバルな視点で最適なソリューションを展開していくビジネス。基本戦略の立案を行うGMA販売部と、世界各国の販売会社が連携して、お客様のご要望に柔軟に対応していきます。

オフィスの出力環境を最適化する「OPS」

コニカミノルタが提供する出力環境最適化サービス「OPS」は、プリンターや複合機などの出力機器の運用を一括受託し、最適配置や稼働率の向上などを実現するソリューションです。お客様ごとのご要望や課題を把握・分析して最適なソリューションを構築する「コンサルティング」、高性能・高機能な出力機器の導入から定着までを担う「実行」、そして新たな出力環境の利用状況を継続監視し、さらなる最適化への提案につなげる「マネジメント」という3つのフェーズで構成されます。





西濃シェンカー様の出カールーム



導入した複合機「bizhub 751」

Chapter 2 コニカミノルタのソリューション

グローバルな統一ソリューションの提供により、さまざまな課題を解決

DBシェンカー様に導入されたOPSの主なポイントは3つです。

一つ目はプリンターの置き換えです。従来のドットインパクトプリンターから、複合機への置き換えを実施。日本の西濃シェンカー様でも、17拠点で100台を超えていたドットインパクトプリンターが、55台の最先端の複合機に置き換わりました。

コニカミノルタの複合機は、全モデルで同じプリンタードライバーを使用しているため、異なる機種が混在しても、常に一定の条件で使用できます。この特長を活かし、必要に応じて低速機から高速機までのさまざまな複合機を配置することで、効率の良い配置を実現。大量のプリンターを数台の複合機に集約することで、印刷効率が向上、時間やコストの削減が可能になりました。また、印刷品質の向上により視認性が高まり、誤読などのミスも減少しました。

次に、個々のスタッフが携帯するIDカードでプリント認証を行う「カード認証」の仕組みを導入しました。これにより、

プリントした書類の取り忘れや、他人の書類を持ち去ってしまうなどのトラブルを防止。情報漏えいを防ぎ、セキュリティを強化することができます。今後、個々のIDカードの情報からプリンターや紙の使用状況を把握することで、さらに的確な配置が可能となるため、コピーやプリント枚数の抑制、環境負荷の低減にもつながります。

最後は、ペーパーレス化の推進です。あらゆる書類をスキャンし、データ化する作業が現在進行中です。これにより、シンガポールにある統括本部の基幹サーバーに蓄積されたデータが、どの拠点からもアウトプットできるようになります。統括本部での集中的なモニタリングや管理が可能になるとともに、グローバルな情報共有により業務の効率化が進むことが期待されています。

なお、このシステム全体の導入にあたっては、機器・サービス・ソフトウェアのライセンスコストを含めたシンプルな課金システムを採用し、従来の複雑なプリントコストを見える化することで、さらなるコスト削減にも貢献しています。

OPSのグローバル展開

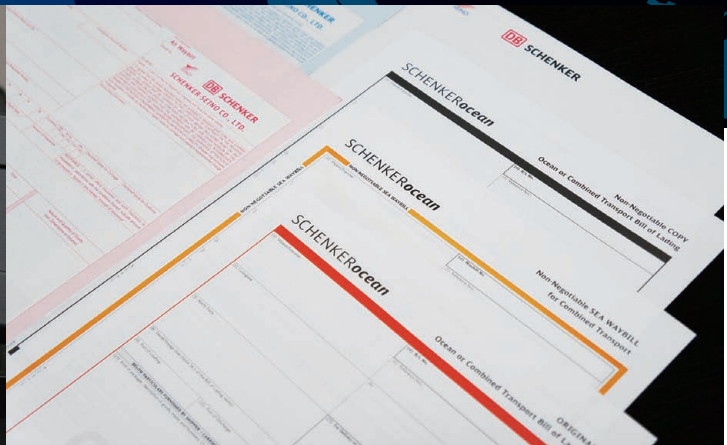
コニカミノルタはOPSのグローバル展開を進めています。世界中で均質なサービスを提供するため、販売・サービスプロセスの標準化をワールドワイドに進めるとともに、カスタマーエンジニアの質的向上のため、独自のグローバル資格認定制度を全世界共通で運用しています。

これまでにコニカミノルタとグローバル契約を締結された顧客数は100社を超え、顧客企業も保険・金融サービス、国際輸送サービス、産業機器・家電メーカーなど、多岐にわたっています。





個人認証カード(左)と、複合機にセットされたカード読み取り機(右)



アジア・パシフィック全域で統一されたドキュメント・フォーム

お客様からのメッセージ

今後もグローバル企業同士のパートナーシップに期待しています。

私たちがコニカミノルタを選んだ理由は、複合機の性能やコストはもちろん、世界中に均質なサービスを提供できる展開力とサポート力の高さにありました。

私たちの強みは、世界をマーケットにするグローバルな企業であること。今回の案件を通じて、コニカミノルタも私たちと同様のグローバル企業であることが確信できました。今後はアジア・パシフィックにとどまらず、世界の他の地域でもパートナーを組んで、さまざまなソリューションを提案していただけることを期待しています。

西濃シェンカー株式会社 代表取締役社長 ヘルベルト・ヴィルヘルム 氏



プロジェクト責任者の声

各拠点との信頼関係づくりが成功への礎でした。

今回の案件で難しかったのは、出力環境のトータルな改善に向けて、14カ国それぞれのローカルルールから、アジア・パシフィック全体のルールに移行することでした。EUという統合市場である欧州とは違い、この地域では国境を越えると言葉、文化、法律、市場のすべてが変わります。当然、お客様の課題もご要望も異なります。私たちのモットーである“Think Global, Act Local”の精神で、すべての拠点と緊密なコミュニケーションを重ね、確かな信頼関係を築けたことが、成功につながったと自負しています。

コニカミノルタ株式会社 販売本部販売統括部GMA販売部長 大場 紀彦

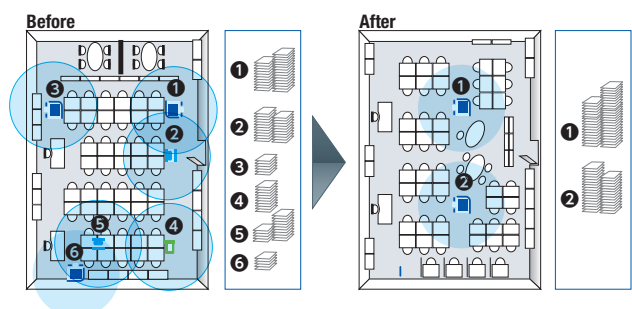


コストと環境負荷の削減を同時に実現するOPS

コニカミノルタはOPS導入によってオフィスの出力環境を最適化することで、お客様のコスト削減と環境負荷低減に貢献しています。




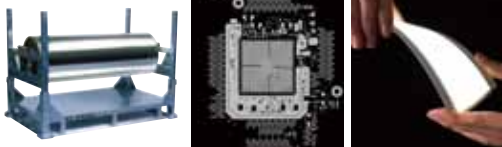




例えば、複数の出力機器を複合機に集約したり、省エネ効果の高い最新モデルに更新することで、消費電力を大幅に削減できます。また、出力状況を継続監視してムダなプリントを削減したり、文書を電子化することで、収納スペースの削減や、紙資源の消費削減にもつながります。

出力機器の最適な配置例 **■** 複合機 **■** FAX **■** プリンタ **○** 出力カバークリーン
働く人の動線を意識し、利便性を損なわずに出力機器を集約



コニカミノルタグループ概要

幅広い事業領域で社会が求める新しい価値を創出していきます。

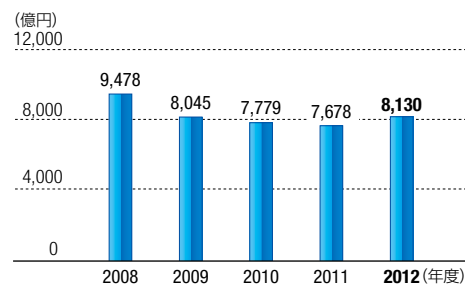
事業セグメント	主要製品・サービス	事業フィールド	
情報機器事業	ビジネスソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 複合機(MFP) ● レーザープリンター ● ファイリング機器 ● ファクシミリ ● ソフトウェア・周辺機器 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業のオフィス ● ソーホー 	
	プロダクションプリント <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル印刷システム ● デジタル色校正システム ● CTP(印刷用プレート) ● リモート色管理システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● RGBワークフロー ● プリプレス生産システム  <ul style="list-style-type: none"> ● 印刷会社 ● 企業の印刷部門 	
	産業用インクジェット <ul style="list-style-type: none"> ● インクジェットヘッド ● インクジェットテキスタイルプリンター ● インクジェットプリントユニット ● インクジェットインク 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 印刷機器メーカー ● 捺染メーカー ● 産業装置メーカー 	
産業用材料・機器事業	機能材料 <ul style="list-style-type: none"> ● 液晶偏光板用TACフィルム ● 視野角拡大用VA-TACフィルム ● ガラス乾板 ● パリアフィルム ● 機能性ウィンドウフィルム ● 有機EL照明 		
	光学デバイス <ul style="list-style-type: none"> ● 光ディスク用ピックアップレンズ ● ピックアップ用プリズム ● HDD用ガラス基板 	<ul style="list-style-type: none"> ● マイクロカメラモジュール ● レンズユニット 	<ul style="list-style-type: none"> ● エレクトロニクスメーカー ● 自動車関連メーカー ● 研究機関 ● 医療・介護機関
	計測機器 <ul style="list-style-type: none"> ● 分光測色計、色彩色差計 ● 照度計、色彩輝度計 ● 分光放射輝度計 ● 非接触3次元デジタイザー 	<ul style="list-style-type: none"> ● パルソオキシメーター ● 太陽電池評価装置 ● 分光器 	
ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルX線画像診断システム(CR-DR) ● デジタルマンモグラフィ ● 超音波画像診断装置 ● 医療用画像ファイリングシステム ● 医療用画像オールインワンシステム ● 医療用経営支援サービス ● 診断用医薬品 		<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模病院 ● 診療所
プラネタリウム事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 光学式プラネタリウム ● 全天周デジタル映像システム ● ドームスクリーン ● デジタルドーム映像 ● プラネタリウムの施設の経営・運営 		<ul style="list-style-type: none"> ● プラネタリウム館 ● レストラン ● アミューズメント施設 ● 美術館



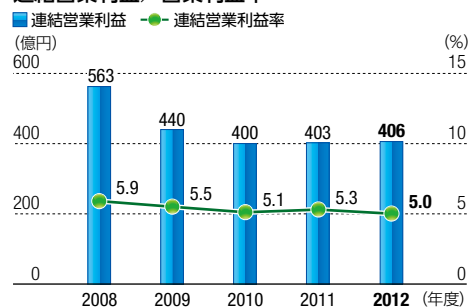
会社概要

名称	コニカミノルタ株式会社	資本金	375億円19百万円 (2013年3月31日現在)
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-7-2	決算期	3月31日
代表者	代表執行役社長 松崎正年	従業員数	単体:6,624名(2013年3月31日現在) 連結:41,844名(2013年3月31日現在)
設立	1936年12月22日		

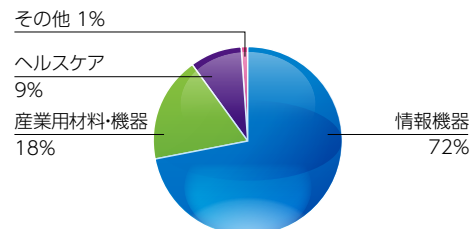
連結売上高



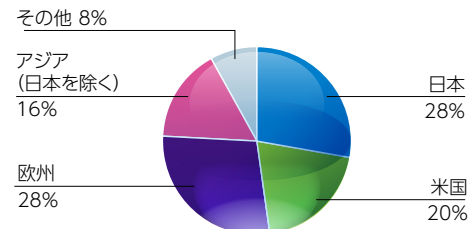
連結営業利益／営業利益率



事業セグメント別売上高構成比(2012年度)

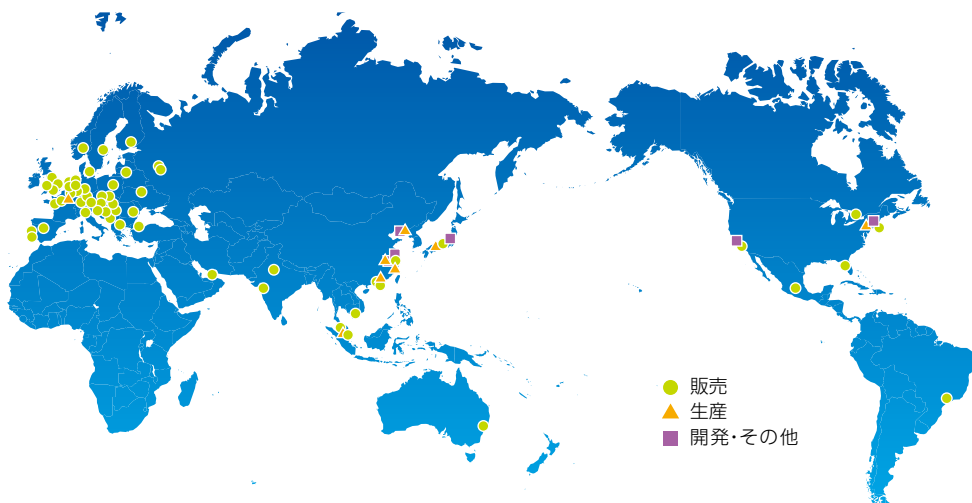


地域別売上高構成比(2012年度)



グローバルネットワーク

コニカミノルタが現地法人を設置している国は41カ国です。また、176の国と地域で現地法人または代理店経由などで事業展開を行っています(2013年3月31日現在)。



コニカミノルタのCSR

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現により、力強い成長を続けるとともに、「社会に支持され、必要とされる会社」となることを目指しています。そのため、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタのCSR活動は、こうした経営理念と「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としています。その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動



を示しています。その中で、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)も署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、「世界人権宣言」などの国際的な社会規範を尊重し、その理念に即して行動することを明記しています。

グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働基準	原則3: 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な排除
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

経営理念 新しい価値の創造

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSR推進体制

コニカミノルタ(株)では、代表執行役社長が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担う「CSR担当執行役」を兼ね、その直下に置いた「CSR・広報・ブランド推進部」が、グループ全体のCSRマネジメントを推進しています。同部は、グループ内のコーポレート企画管理部門と連携して、CSR活動の重点目標の設定、進捗確認を行うとともに、社外に対する情報開示の役割を担っています。

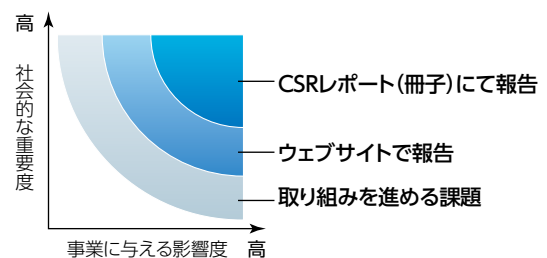
また、CSR活動の重要テーマである環境・安全・品質については、環境・安全・品質担当執行役のもとに設置した「社会環境統括部」が担当しています。同部はこれら3分野の責任者会議や委員会などを主催して、グループ全体の方針策定、体制構築、進捗管理を行うとともに、各事業部門と緊密な連携を取って、情報提供や施策の支援を進めています。

なお、CSR活動の進捗については、毎週、CSR・広報・ブランド推進部長がCSR担当執行役に報告し、併せて施策のレビューや提案を行っています。さらに、重要案件については適時、経営審議会などに諮るなど、経営課題の一環としてCSR活動を進めています。

CSR活動の重点目標の設定

CSRの重点目標の設定にあたっては、まず、さまざまなコミュニケーションを通じて得られたステークホルダーの皆様の声から、関心や要望の高い項目の把握に努めました。また、グローバル・コンパクト、ISO26000をはじめ、CSR関連の国際的要請事項を検討しました。さらに、各分野の事業計画の策定にあたって検討されたリスクと機会を集約、整理しました。これらの結果に基づいて、社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、コニカミノルタの重点目標としました。

CSRレポート(冊子)では、重点目標の中でも、よりステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる項目を中心に、具体的な取り組みおよびその進捗を報告しています。



社会的責任投資(SRI)調査機関の評価

コニカミノルタ(株)は、2013年2月、スイスに拠点を置く、世界の代表的なSRI調査・格付会社であるRobecoSAM社によって、「ゴールドクラス」に初めて選定されました。



また、世界で最も良く知られるSRI指標の一つである「FTSE4Good Global」インデックスに10年連続で採用されています。

さらに、「DJSI(Dow Jones Sustainability Index)2012」のWorld部門およびAsia Pacific部門、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に選定されているほか、「oekom research AG」によるCSR格付で「Prime」の認定、フォーラム・エティカルの「Ethibel Pioneer」および「Ethibel Excellence」の投資ユニバースへの選定など、さまざまなSRI調査機関から高い評価を受けています(2013年6月19日現在)。



コニカミノルタとステークホルダーとの関わり		目標と実績	
ステークホルダー	主な対話機会・コミュニケーションツール	テーマ	
お客様  P25	コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。	● ウェブサイト、コールセンターなどの相談窓口 ● ウェブサイト、ニューズレターによる製品情報提供 ● 顧客満足度調査 ● お客様訪問による情報交換 ● ショールーム、展示会における情報交換 ● セミナーの開催	製品の安全性確保と、品質トラブルの未然防止 お客様満足の向上
お取引先  P30	コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの会社が全体の9割以上を占めています。	● お取引先説明会 ● 調達コラボレーションシステム ● CSRアンケート(自己診断アンケート)	サプライチェーンにおけるCSRの推進
株主・投資家  WEB	コニカミノルタ(株)の株主数は30,206名です。持株比率は外国法人などが44%、日本の金融機関40%となっており、機関投資家および海外からの投資比率が高いことが特徴です(2013年3月31日現在)。	● 株主総会 ● 投資家向け説明会 ● 投資家訪問 ● アニュアルレポート、株主通信 ● IRサイト	株主・投資家とのコミュニケーション強化
従業員  P33	コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で41,844名です。その構成比率は、日本30%、欧州20%、北米18%、中国を中心とするアジアおよびその他が32%です(連結対象の正規従業員数。2013年3月31日現在)。	● 双方向のイントラネット ● グループ報 ● 従業員意識調査 ● 労働組合との協議 ● 内部通報システム(ヘルプライン) ● 経営トップによる生産現場巡視時の意見交換	多様な人材の登用および育成 労働安全衛生の推進
地域社会・国際社会  P37	コニカミノルタは、世界41カ国に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。	● 地域社会への貢献活動 ● 地域報告会、招待イベント ● 講演、教育の場への講師派遣 ● 業界団体を通じた活動 ● 環境報告書、ウェブサイト	各国における社会貢献活動の展開
地球環境  P15	ものづくりに携わる企業として、事業活動にともないさまざまな環境負荷を与えています。例えば、気候変動に影響を与えるCO ₂ 排出や、枯渇資源である石油由来資源の使用、生態系への影響などです。	● CSRレポート、環境報告書、ウェブサイト ● 地域報告会、説明会 ● 研究機関との協働	地球温暖化防止 循環型社会への対応 化学物質リスクの低減 生物多様性への対応

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とする
 ※2 品質トラブル指標：製品化工程および市場での品質トラブルに関わるコストをベースとした、コニカミノルタ独自の指標

	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
	1) 製品の重大事故※1 発生件数:0件 2) 品質トラブル指標※2: 2013年度までに2008年度比 で半減	1) 0件 2) 78%削減 ● 市場品質問題のデータベース登録案件 に対する審査・評価の対応率100% ● 製品安全教育の継続(対象者の約70%の 教育を修了) ● 製品ライフサイクルの視点で品質課題を 抽出し、施策を検討・実施	1) 製品の重大事故発生件数:0件 2) 品質トラブル指標: 2008年度比で80%削減 ● 製品安全教育の全対象者の受講完了 ● 製品ライフサイクルでの品質リスクマネ ジメントの見える化の促進
	● 「お客様関係力」の強化	● 「お客様関係力強化推進責任者会議」を 設置し、事業ごとに管理指標の設定と施 策の具体化を実施	● 事業単位で設定した「お客様関係力」の 強化の管理指標(ロイヤルティ測定値な ど)の達成
	● CSR調達の展開	● ほとんどの事業部門で、CSR調達を品質マ ネジメントシステムISO9001のお取引先 評価に組み込み完了 ● 診断員教育の実施	● 全事業部門で、CSR調達を品質マネ ジメントシステムISO9001のお取引先評 価に組み込み完了し、運用開始 ● 全事業部門を対象とした診断員教育の 継続
	● 紛争鉱物規制への対応	● 紛争鉱物規制に対応する推進体制を構築	● 紛争鉱物規制対応のためのマネジメント システムの構築
	● アジア地域での直接対話による IR活動強化 ● IRサイトの充実	● 香港およびシンガポールでのコンファ レンスおよび投資家訪問を実施 ● ウェブサイトの使いやすさや情報の充実 度を評価する「Gomez IRサイトランキ ング2013」で金賞を受賞	● 個人投資家向けウェブサイトの充実 ● 個人投資家向け説明会の実施
	● グローバルに活躍できる人材の 登用・育成 ● 女性従業員のキャリア形成支援	● グループ共通の人材育成と活用のため のプラットフォームを構築 ● グローバルなビジネスリーダーの育成プ ログラムの継続 ● グローバル人材の採用と人材交流の推進 ● 女性管理職育成のためのサポートプログ ラムの実施	● 人材育成と活用のためのプラットフォ ームをグループワイドに浸透 ● ビジネスリーダーの育成プログラムの対 象をマネージャークラスに拡大し、地域 ごとに開催
	1) 重篤災害※3発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下	1) 0件 2) 国内0.11 海外0.10 ● 類似災害の分析と再発防止策をグル ープワイドに展開 ● 設備本質安全化のモデル案件の拡大と 海外展開	1) 重篤災害発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下 ● 就業時災害発生リスクの低減、類似災害 の再発防止 ● 設備本質安全化の継続
	→P.37に2012年度の主な取り組みを掲載		
	→  P23		

※3 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障害の残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不休含む)



地球環境のために

コニカミノルタは、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性の保全に向けて、2050年をターゲットとする長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定しています。このビジョンの実現に向けたアクションプランとして、重点テーマと具体的な目標を定めているのが、2015年度をターゲットとする「中期環境計画2015」です。

また2015年度の目標達成を支える活動として“3つのグリーン活動”を展開しています。コミュニケーションメッセージに掲げる「Giving Shape to Ideas」のもと、製品開発から生産、物流、販売・サービス、さらには回収・リサイクルに至る事業プロセスの各段階で環境革新を創出することで、コストダウン・販売促進とともに環境負荷低減を実現していきます。



2012年度の活動実績

■グリーンプロダクツの創出を重点に取り組みを進めた結果、業界トップの環境性能を有した「グリーンプロダクツ・プラス」認定製品の売上高比率が27%に達しました。▼P17

■3つのグリーン活動を核に施策を展開した結果、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量をはじめ、ほぼすべての項目で2012年度の目標を達成しました。▼P23

グリーンプロダクツ・プラス売上高比率

27%

ライフサイクルCO₂排出量
(2005年度比)

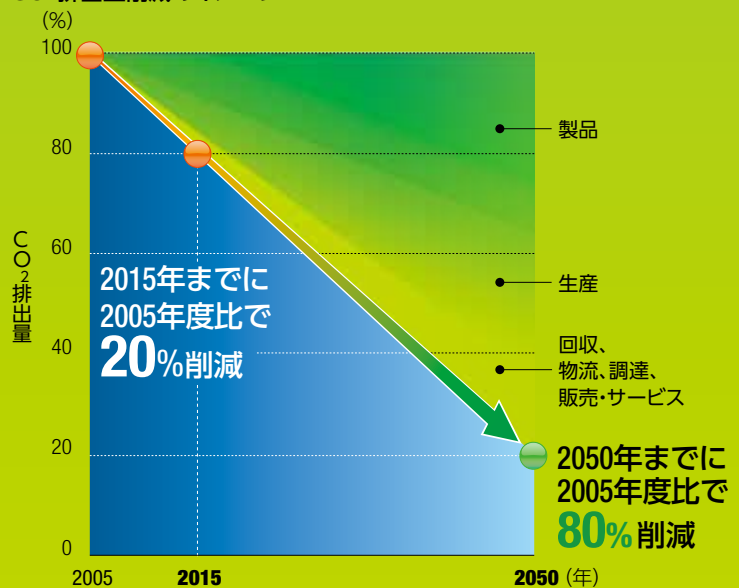
50%削減

コニカミノルタの長期環境目標

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の発表によれば、2004年の温室効果ガス排出量は490億t-CO₂であり、これを世界人口64億人で割ると、年間一人当たり7.66t-CO₂となります。一方、地球が許容できる温室効果ガスの自然吸収量は年間114億t-CO₂といわれており、これを2050年の予測人口92億人で割ると、一人当たり1.24t-CO₂となります。これは、現状の年間一人当たり排出量の約80%減に相当します。

これを根拠の一つとして、私たちは、「エコビジョン2050」において、「2050年に2005年比で製品ライフサイクルでのCO₂排出量80%削減」という目標を設定しました。

CO₂排出量削減のイメージ



エコビジョン2050

- ① 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
- ② 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
- ③ 生物多様性の修復と保全に取り組む。

中期環境計画2015(基準年:2005年度)

テーマ	製品開発	生産	物流、販売・サービス	回収・リサイクル
地球温暖化防止	●製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量：20%削減			
	製品使用に起因するCO ₂ 排出量：60%削減	生産活動に起因するCO ₂ 排出量：10%削減(売上高原単位 ^{※1})	物流活動に起因するCO ₂ 排出量：30%削減(売上高原単位)	販売・サービスに起因するCO ₂ 排出量：50%削減(売上高原単位)
循環型社会への対応	●石油由来資源の使用量：20%削減(売上高原単位)			
	樹脂系材料など製品に使用する資源量	生産時にロスとして発生する樹脂系材料や溶剤などの廃棄量	販売・サービス時に使用する車の燃料使用量	
化学物質リスクの低減	●化学物質管理：サプライチェーン ^{※3} 全体を含めた化学物質の厳格管理を維持	●VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量：75%削減(環境影響度指数 ^{※4})	●包装材料の使用量：25%削減(売上高原単位)	●製品リサイクル：各地域における使用済み製品の再資源化体制の構築、再資源化率90%以上
生物多様性への対応	●生物多様性の修復と保全に貢献する			

※1 売上高原単位：売上高当たりの環境負荷量

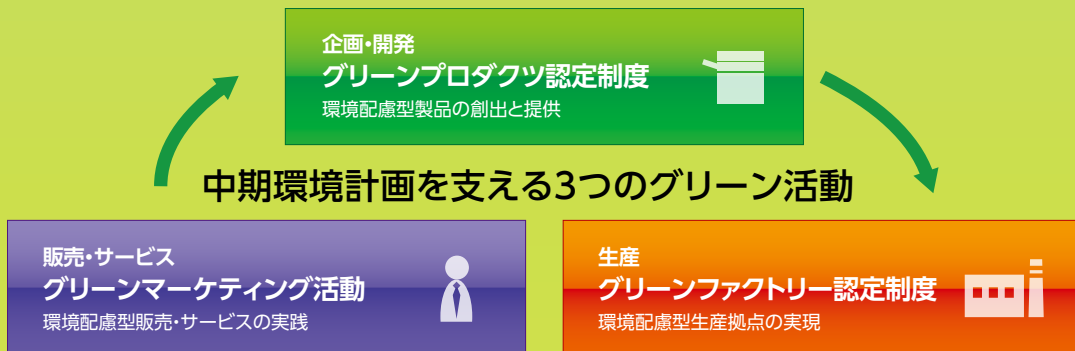
※2 外部排出物量：生産活動にともなって発生する総排出物量から内部リサイクル量と減量化量を引いた、コニカミノルタの拠点外に排出される量

※3 サプライチェーン：上流の素材会社から部品加工会社を経て、コニカミノルタに納品されるまでのルートを対象としています

※4 環境影響度指数：VOC排出量に有害性係数(人健康影響度、環境影響度)と立地係数をかけ合わせた、コニカミノルタ独自の指数

※環境負荷削減効果を評価する指標として、これまで売上高原単位による目標を設定してきましたが、為替変動や価格下落の影響を受け、削減効果が適正に反映できなくなってきました。そこで2013年度からは、これらの影響を受けない、各目標にあった原単位指標(生産量原単位など)に変更し、環境負荷削減効果を適正に評価していきます。

中期環境計画を支える3つのグリーン活動



3つのグリーン活動

グリーンプロダクツ認定制度

コニカミノルタは、優れた環境性能を持つ製品を評価・認定する独自の「グリーンプロダクツ認定制度」を導入しています。この制度は、事業や製品特性に合わせた環境価値を創出し、お客様や社会での環境負荷低減に貢献することを目的としています。

2011年7月から本格運用を開始し、2011年度47機種、2012年度28機種の認定製品を創出しています。また業界トップの環境性能を有した「グリーンプロダクツ・プラス」認定製品の売上高比率は、2012年度に27%に達しました。

2013年度からは、お客様側での環境価値を創出するための新しい基準を追加し、お客様や社会での環境負荷低減をさらに進めていきます。

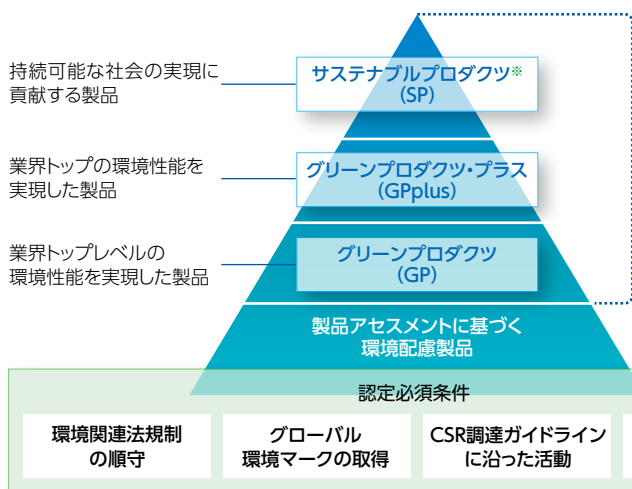


green products

グリーンプロダクツの売上高比率

	2012年度 目標	2012年度 実績	2015年度 目標
SP	-	-	1商品
GPplus	15%	27%	30%
グリーンプロダクツ全体	20%	31%	50%

グリーンプロダクツ認定体系



認定基準項目 (抜粋)

地球温暖化防止

- 製品使用時のCO₂排出量削減
- 製品ライフサイクルCO₂排出量削減

循環型社会への対応

- 石油由来資源の使用量削減
- 小型・軽量化
- 長寿命化
- リユース・再生部材の使用促進
- 植物由来材料の使用促進
- 希少金属の使用量抑制

化学物質リスク低減

- 有害化学物質の使用抑制

生物多様性への対応

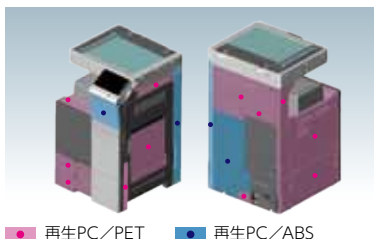
- 生物資源の持続可能な利用

生産プロセスの革新

※SPの認定基準は、「独自の技術を搭載し、従来製品では実現が困難な環境負荷低減を実現する製品」と規定しています。すべての製品において環境負荷低減を図るとともに、技術革新を促進し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献することを目指して、難易度の高い認定レベルとしています

事例 製品に独自開発のリサイクル素材を使用

コニカミノルタは、製品にリサイクル素材を使用することで、資源の有効活用に努めています。例えば、カラー複合機「bizhub C554e」シリーズでは、本体外装の約40%にあたる20カ所に2種類のリサイクル素材を使用して



います。その一つである「再生PC※1/PET※2」は、コニカミノルタ独自のケミカルプロセッシング技術を用いた複合リサイクル素材です。市場から回収したウォーターサーバー用のガロンボトルとペットボトルの両素材を均一に混合させることで、安全基準を満たす強度や難燃性を備え、射出成型も可能な再生樹脂として開発したものです。

※1 PC (Polycarbonate) : 熱可塑性プラスチックの一種

※2 PET (Polyethylene terephthalate) : ポリエステル素材の一種



2012年度グリーンプロダクツ認定製品の例

2012年度は、28機種がグリーンプロダクツに認定されました。そのうち、以下の4機種を含む20機種がグリーンプロダクツ・プラスに認定されました。

カラー複合機「bizhub C554e」

- 従来製品に比べ消費電力(TEC値^{※1})を約39%低減
- 独自の難燃性再生PC/PETを採用
- 業界トップクラス^{※2}の静音設計



卓上型CR装置「REGIUS ΣII」

- 消費電力を稼働時20%、待機時30%低減(従来機種比)
 - 本体重量28kgと、カセット型CR装置として世界最軽量^{※3}
- (製造販売認証番号 223AIBZX00004000)



BD/DVD/CD交換 光ディスク用プラスチック単玉対物レンズ

- 回折光学技術を駆使して業界初のBD/DVD/CD交換光ディスク用プラスチック単玉対物レンズを実現、使用する石油由来資源量を79%削減(従来機種比)
- 全長・外径ともに約45%の小型化を実現(従来機種比)



LED照明「Symfos LED-TASKLIGHT」A6KH-200、A6KH-300

- 導光板を使った面発光照明では最高レベルの電力消費効率を実現
- LED特有の眩しさとマルチシャドー(多重の影)を低減した目に優しい照明

※1 TEC値：国際エネルギースタープログラムで定められた測定法による数値 ※2 2013年5月発売時点 ※3 2012年6月発売時点

グリーンファクトリー認定制度

コニカミノルタは、生産拠点の環境活動を総合的に評価する制度として、2010年から独自の「グリーンファクトリー認定制度」を運用しています。この制度は、事業ごとの生産戦略に沿った活動を展開することで、コストダウンと環境負荷低減を進めることを目的としています。また、目標値の達成だけでなく、実施プロセスに関する約250項目のガイドラインの達成度も認定条件としています。

2011年度には初期の計画通り、全事業ユニット[※]でレベル

1を達成し、2012年度は5事業ユニット(日本3、中国2)が初めてレベル2を達成しました。

本活動に沿った生産原単位削減により、2012年度には、基準年の2005年度に対して約10万トンのCO2排出量削減、約1万トンの外部排出物量削減効果を生んでいます。



green factory

※所在地が異なっても同一の生産活動に携わる組織は、一つの事業ユニットとしています。また、一つの所在地に複数の事業ユニットが含まれることもあります

グリーンファクトリー認定基準

テーマ	管理指標		レベル1	レベル2
地球温暖化防止	CO2排出量(生産原単位 ^{※1})		12%削減 ^{※2}	20%削減 ^{※2}
循環型社会への対応	ゼロエミッション活動	外部排出物量(売上高原単位)	30%削減 ^{※2}	50%削減 ^{※2}
		総排出物の最終処分率	0.5%以下	0.5%以下
	石油由来資源廃棄物量(売上高原単位)	30%削減 ^{※2}	50%削減 ^{※2}	
化学物質リスクの低減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量		「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2011年度目標の達成	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2015年度目標の達成
	土壌汚染リスク対応指針		—	対応指針に合致
生物多様性への対応	生物多様性対応指針(水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理)		—	対応指針に合致
ガイドラインに沿った活動	実施項目の達成率		70%以上	90%以上

※1 生産原単位：生産高あるいは生産量当たりの環境負荷量 ※2 基本的に2005年度を基準年とする。この数値を基本として、工場の特性に合わせた基準を個別に設定

グリーンマーケティング活動

コニカミノルタは、環境配慮型の販売・サービスの実践として、「グリーンマーケティング活動」を進めています。この活動は、物流、包装、販売・サービスでの効率化施策を展開することで、コストダウンと環境負荷低減を進めるとともに、お客様に対して効率化ソリューションを提供することで、お客様での環境負荷低減に貢献することを目的としています。

具体的には、「中期環境計画2015」に沿って、物流にともなうCO₂排出量の削減、包装材料の削減、営業車などの燃

料使用量の削減や、使用済み製品の回収・再資源化体制の構築に取り組んでいます。また、お客様の製品使用時の環境負荷低減に寄与するため、グリーンプログラムの提供や、オフィスにおけるドキュメント出力環境の最適化をサポートするソリューション「OPS※」の提供などに注力しています。

※OPS(Optimized Print Services)：お客様の出力と文書管理の環境を最適化するコンサルティングサービス 

事例 1 事業密着型の環境配慮活動で「香港グリーンアワード」を受賞

香港の販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(香港)社は、事業密着型の環境配慮活動を展開しています。多くの環境技術の搭載により「香港グリーンラベル」を取得した複合機の販売をはじめ、使用済み複合機の回収・リサイクル、複合機の最適配置を提案することでお客様の使用環境下での省エネや紙資源の節約を促進する「OPS」にも注力しています。

さらに、「エメラルド学習プログラム」と題して、地元環境NGO団体「グリーンセンス」と共同で子どもたち向けの環境

教育活動を実施しています。 

これらの活動が評価され、「香港グリーンカウンシル」が主催する「香港グリーンアワード2012」で銅賞を受賞しました。



事例 2 エコドライブと省エネワークスタイルの推進

日本の販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)では、全社有車に「車両運行管理システム」を導入しています。本システムは、車両の運行状況に関する情報(急加速、急減速時の速度や運転時間、燃費など)を常時収集して、データとして蓄積するものです。データをチェックすることで、例えば長時間アイドリングの抑制など、燃料消費をできるだけ抑えるエコドライブを推進し、車両による環境負荷を低減します。

また、省エネワークスタイルの推進に向けて、2013年2月、本社ビルに「電力見える化」システムを導入しました。各階の使用電力量を計測してイントラネットに表示するとともに、指定した電力量を超えた場合はメールを発信することで、従業員の節電意識を高めています。さらに、受付の電子看板にも使用電

力量をリアルタイムで表示し、来訪者、施設利用者にもご覧いただけるようにしています。



画面表示例

地球温暖化防止

コニカミノルタは、製品ライフサイクル全体でCO2排出量を削減していくために、製品使用、生産、物流、販売・サービスの各段階に対応した削減目標を設定しています。2012年度は、これまでの削減効果を踏まえ、2015年度目標よりも高い削減目標を設定し取り組んだ結果、2005年度比50%の削減を達成しました。

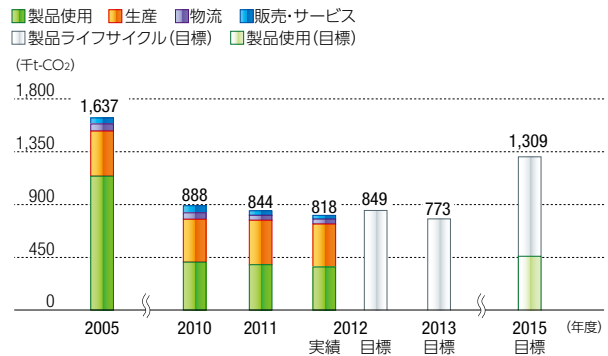
製品使用時については、CO2排出量全体の9割以上を占める情報機器事業に重点を置き、製品の省エネ技術開発を進めています。2012年度は、従来機種から大幅に消費電力を削減した「bizhub C554」シリーズ、「bizhub C554e」シリーズを投入するなど、カラー複合機を中心に省エネ性能の高いラインナップを強化しました。

生産活動では、グリーンファクトリー認定制度に沿って、エネルギー生産性の向上に努めています。2011年度までに全事業ユニットでレベル1を達成した後も、環境負荷低減の取り組みを継続的に展開した結果、2012年度には、5事業ユニットがレベル2を達成しました。▶P18

物流活動では、航空機輸送の削減をテーマに、品質問題発生時の極小化、開発日程の遵守や需要予測の向上に取り組ましました。

販売・サービス活動では、世界各国の販売会社で営業車両利用にともなうCO2排出量を管理し、その抑制に努めるとともに、オフィスにおける消費電力量削減に取り組んでいます。

製品ライフサイクルCO2排出量



事例1 業界トップクラスの低消費電力を実現したカラー複合機「bizhub C554e」

「bizhub C554e」は、業界でトップクラスの低消費電力を実現したカラー複合機です。スキャナー光源へのLED使用や、IH(誘導加熱)技術の活用により発熱効率を高めたIH定着のさらなる改良などにより、使用時の省電力化を図っています。また、スリープ中にもきめ細かな節電対策を施すことで、待機電力を従来機の3分の1に抑制しています。これら多様

な環境技術を取り入れることで、従来機種※1より約39%の消費電力(TEC値※2比較)削減を実現しています。

※1 従来機種: bizhub C552DS
 ※2 TEC値: 国際エネルギースタープログラムで定められた測定法による数値



事例2 グリーンファクトリー認定制度に沿った施策で大幅なCO2排出削減を実現

医療用画像診断機器を生産するコニカミノルタテクノプロダクト(株)狭小では、生産ラインの構成を見直すことで、生産エリアの縮小や照明・空調の最適化などを推進しました。また、光ディスク用ピックアップレンズなどの光学デバイス生産のマザー工場であ

るコニカミノルタオプトプロダクト(株)は、自社で成果を上げたCO2排出量削減の施策を中国のコニカミノルタオプト(大連)社へ横展開して実施しました。その結果、それぞれ2012年度にグループ内で初めて「グリーンファクトリーレベル2」を達成しました。

循環型社会への対応

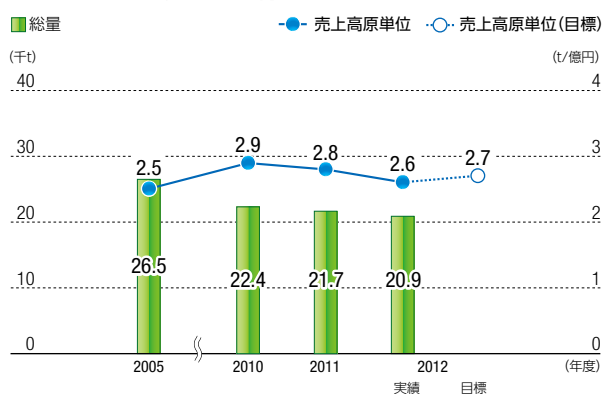
石油由来資源使用量の削減については、製品開発、生産、販売・サービスの各段階で取り組みを進めています。なかでも重点を置いているのが、全体の6割以上を占める、樹脂系材料など、製品に使用する資源量の削減です。情報機器事業では、独自開発の再生樹脂「再生PC/PET」と、植物由来のバイオプラスチックの2つの環境対応樹脂をバランス良く搭載した「bizhub C554」シリーズ、「bizhub C554e」シリーズを投入するなど、再生素材を積極的に採用しています。▼P17

生産活動からの外部排出物の削減については、グリーンファクトリー認定基準に沿って、事業ユニットごとに生産効率向上や内部リサイクル率向上に取り組んでいます。▼P18

また、包装材料の使用量削減と製品リサイクルの推進については、使用量の9割以上を占める情報機器事業に重点

を置いて、梱包材の減量化やリユース、再資源化の検討を進めました。

生産活動からの外部排出物量※

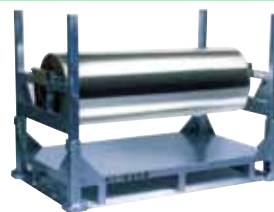


※ 2013年度の目標値は、売上高原単位から生産量原単位に変更します

事例 1 TACフィルムの薄膜化により省資源化を実現

機能材料分野では、コニカミノルタの強みである製膜技術を活かして、液晶ディスプレイの偏光板を保護するTACフィルムの薄膜化を推進しています。情報機器の軽量化とともに、省資源化にも寄与してきました。これまで高品質の40μm厚の薄膜製品を展開してきましたが、さらに業界に先駆けてモバイル

市場向けに25μm厚の超薄膜TACフィルムを開発、2012年11月より量産を開始しました。



液晶偏光板用TACフィルム

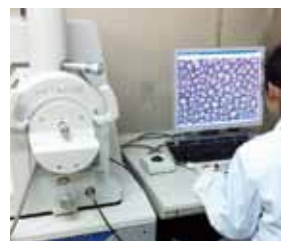
事例 2 レアアースの一種、酸化セリウムのリサイクル技術を開発

レアアース(希土類)は、産出国に限られることから供給制限や価格上昇などのリスクが懸念されています。また、持続可能な社会の実現という観点から有効活用が求められています。ガラス研磨材として使用される酸化セリウムもレアアースの一種であり、研磨後の廃液からの再生利用が求められていましたが、いかにガラス成分を取り除くかが課題となっていました。

コニカミノルタは、フィルム開発とトナー開発で培ってきた高度な材料技術をベースに、研磨廃液からの高純度なリサイクルを可

能にする技術の開発に成功しました。研磨後の製品を洗浄した排水も回収リサイクルの対象とすることで、研磨工程全体でのリサイクル率は9割を超えています。

国内外のレンズやHDD用ガラス基板の生産拠点にこの技術の導入を進めるとともに、外販展開によって産業社会全体での資源循環に貢献していきます。



化学物質リスクの低減

コニカミノルタは、サプライチェーン全体での化学物質の厳格管理に取り組んでいます。2012年度は、REACH規則※1の高懸念物質(SVHC)の中から削減対象を選定し、代替化の調査を実施するとともに、用途・分野に応じた削減管理計画を策定しました。また、お取引先にも製品含有物質管理をお願いし、改正RoHS 指令※2に適合した管理を行っています。

大気排出のVOC(揮発性有機化合物)については、有害性と使用量からリスクの高いものを削減対象とし、1993年から世界各国の生産拠点で排出量削減に取り組んできました。2012年度は、グリーンファクトリー認定制度に沿った施策を進めて、すべての事業において目標を達成しました。

VOC大気排出総量(リスク換算)※



※ 2013年度の目標値は、総ポイント数から生産量原単位に変更します

※1 REACH規則: EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則

※2 RoHS指令: EUが2006年7月に施行した、電気電子機器への特定有害物質の含有を禁止する規制

生物多様性への対応

コニカミノルタは、生産拠点を中心に生物多様性への対応を進めています。グリーンファクトリー認定制度のレベル2認定基準に「生物多様性対応指針」への合致を盛り込み、水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理を求めています。

その一環として、排水による生態系への影響を確認するため、「バイオアッセイ(生物応答)を利用したWET※評価」



による生態系影響調査を行っています。2011年度には生産工程で使用した排水を公共用水域へ排出している国内4工場に対して実施しました。2012年度にはマレーシアの工場でも実施し、ともに藻類などの供試生物への影響が認められないことを確認しました。今後も、生産工程の変更があった場合など、必要に応じて実施していきます。

※WET(Whole Effluent Toxicity): 個別の化学物質を評価するものではなく、排水そのものが水生生物へ影響を及ぼすかを評価する手法。従来の排水管理手法と異なり、未規制物質や複数の化学物質による生態系への複合的影響を総合的に管理できる

生物多様性対応指針(抜粋)

区分	チェック項目
水資源への配慮	使用する水について、総取水量の削減目標を設定し、削減施策を実施していること。
排水への配慮	公共用水域へ排出する排水が、水生生物の生息環境など生態系へ及ぼす影響を確認できていること。
工場植栽の適正管理	工場敷地内で、生態系に悪影響を及ぼすおそれが強い外来侵入種の植栽、種子の播種を行っていないこと。

環境データサマリー

2012年度の目標・実績

自己評価 ☆☆☆：100%以上の実績 ☆☆☆：80%以上100%未満 ☆：80%未満

テーマ	2012年度目標(基準年:2005年度)		2012年度実績・主な施策		達成度
地球温暖化防止	製品ライフサイクルにおけるCO2排出量	-48.1%	-50.0%		☆☆☆
	製品使用に起因するCO2排出量	-67.7%	-67.7%	GP 省エネルギー性能の高い製品の市場投入	☆☆☆
	生産活動に起因するCO2排出量(売上高原単位※1)	+32.5%	+27.7%	GF エネルギー生産効率の向上	☆☆☆
	物流活動に起因するCO2排出量(売上高原単位)	-4.4%	-13.7%	GM 航空機輸送の削減	☆☆☆
	販売・サービスに起因するCO2排出量(売上高原単位)	-15.2%	-11.4%	GM 販売・サービスの効率化 GM エコカー、エコドライブの導入	☆☆
循環型社会への対応	石油由来資源の使用量(売上高原単位)	+15.7%	+10.3%	GP 製品に使用する資源量の削減 GF 生産時ロスの削減 GM エコカー、エコドライブの導入	☆☆☆
	包装材料の使用量(売上高原単位)	+9.7%	+6.1%	GM 包装材の形状改良による削減 GM 生産拠点間での包装箱のリターンブル化	☆☆☆
	生産活動からの外部排出物量※2(売上高原単位)	+8.1%	+3.3%	GF 生産効率向上や内部リサイクル推進	☆☆☆
	製品リサイクル:再生型複合機のワールドワイド展開 ・包装材、部品の再資源化の検討			GM 再生複合機の次期シナリオ策定 GM 包装材削減施策の検討	☆☆☆
化学物質リスクの低減	化学物質管理:削減対象物質の代替計画策定 ・RoHS指令※3の自己適合への対応			GP 削減対象物質の取り組み計画策定 GP RoHS指令の自己適合への対応	☆☆☆
	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量(環境影響度指数※4)	-70.5%	-75.3%	GF VOC削減計画の実施	☆☆☆
生物多様性への対応	・生物多様性対応指針に沿った活動 ・生態系影響調査の展開 ・紙の調達基準の策定、グローバル展開準備			GF 生物多様性対応指針に沿った活動 GF 生態系影響調査の海外展開 GM 紙の調達基準のグローバル展開準備	☆☆☆

GP グリーンプロダクツ認定制度に沿った活動
GF グリーンファクトリー認定制度に沿った活動
GM グリーンマーケティング活動

※1 売上高原単位:売上高当たりの環境負荷
※2 外部排出物量:生産活動にともなって発生する総排出物量から内部リサイクル量と減量化量を引いた、コニカミノルタの拠点外に排出される量
※3 RoHS指令:EUが2006年7月に施行した、電気電子機器への特定有害物質の含有を禁止する規制
※4 環境影響度指数:VOC排出量に有害性係数(人健康影響、環境影響度)と立地係数をかけ合わせた、コニカミノルタ独自の指数

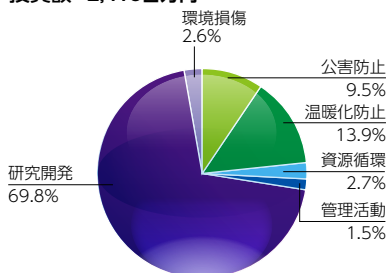
Web 2012年度の目標と実績/2013年度目標

環境会計

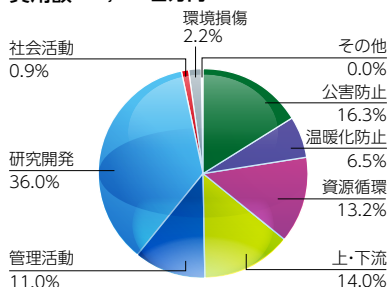
コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。2012年度の投資額は前年度比83%増の約24億円でした。これ

は主に、機能材料分野の生産技術開発設備への投資が発生したことによるものです。また、費用額は前年度とほぼ変わらず約125億円でした。

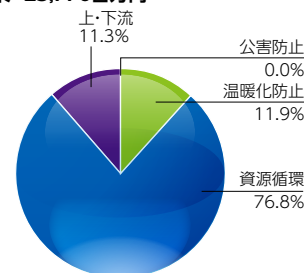
投資額 2,418百万円



費用額 12,474百万円



経済効果 23,776百万円



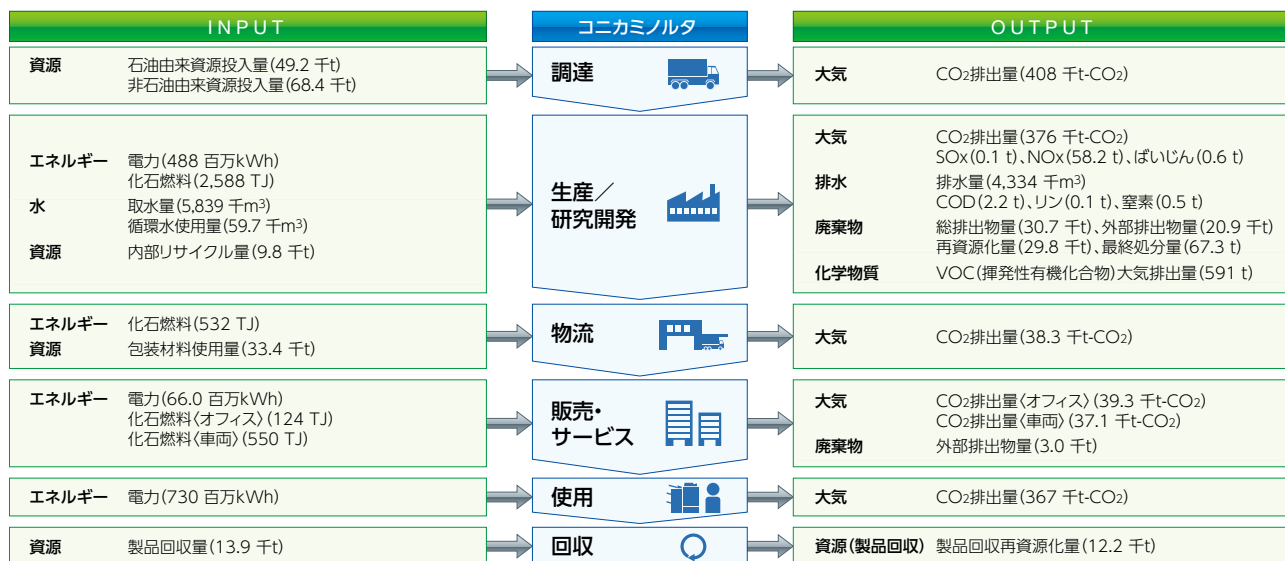
※ 割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

事業活動にともなう環境負荷



環境データ算定基準

環境負荷の全体像



サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み



サプライチェーン全体のCO₂排出量算定

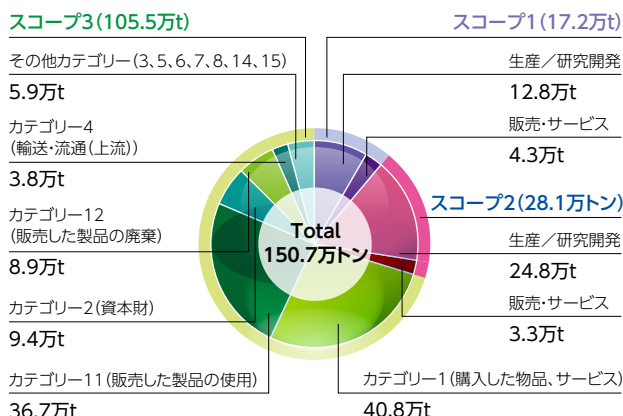
コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流まで
にわたる、コニカミノルタの活動にともなうCO₂排出量全体
について、原則として国際標準であるGHGプロトコル※の
基準に準拠して算定を行いました。その結果、サプライ
チェーン全体でのCO₂排出量は、約150.7万トンであることを
把握しました。

があるなど、新たな課題を発見することができました。今後
は、これらの算定結果を踏まえて、関連するステークホル
ダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体での
CO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

※ GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)排出量の算定と報告のガイド
ライン

私たちの企業活動による排出、すなわち、燃料使用にとも
なう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の
使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は、約45.3万ト
ン程度、全体の約30%でした。これに対して、コニカミノルタ
の活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約105.5万
トン、全体の約70%を占めることが分かりました。

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量の全体像



※数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

スコープ3のなかで排出量が多いカテゴリーとしては、購
入した物品、サービス(27.1%)、販売した製品の使用
(24.3%)が挙げられます。これらは、私たちがこれまでも算
定を行ってきた範囲の項目ですが、購入した物品、サービス
について排出削減目標を設定して施策管理を徹底する必要



お客様とともに

コニカミノルタは、価値ある製品やサービスの提供を通じて、お客様の満足と信頼を最大化することを目指しています。その基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有しています。

なかでも重要課題としているのが、製品・サービスの安全性、信頼性の確保であり、グループ統一の品質保証体制を構築し、製品ライフサイクルの観点から取り組んでいます。さらに、お客様との関係性をより深めて、顕在化しているニーズだけでなく、潜在的なご要望も汲み取って実現することで、お客様の抱える課題を解決し、よりよい社会の実現に貢献していきます。



2012年度の活動実績

■ 製品の重大事故と品質トラブルの防止に向けて、市場品質問題の審査を徹底するとともに、製品ライフサイクルの各段階で品質課題の抽出、施策の検討・実施を行いました。 **▼ P26**

■ 「お客様関係力」の強化に向けた取り組みを開始、事業ごとに施策の具体化を進めました。 **▼ P27**

製品の重大事故※1
発生件数

0件

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とする

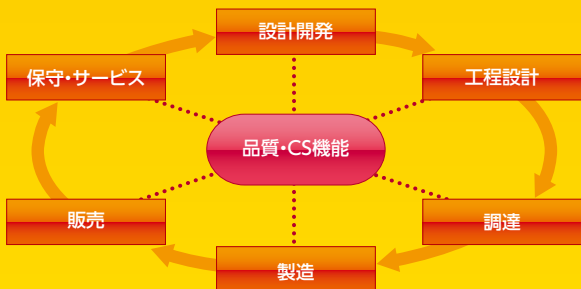
品質トラブル指標※2
(2008年度比)

78%削減

※2 品質トラブル指標：製品化工程および市場での品質トラブルに関わるコストをベースとした、コニカミノルタ独自の指標

お客様最優先と品質第一の徹底

コニカミノルタは、「お客様最優先」「品質第一」という方針のもと、製品そのものの品質のみならず、保守やサービスも含むさまざまな視点から品質向上を図っています。そのために、製品の企画段階から製造、販売、保守に至る製品ライフサイクルの各段階におけるあらゆる品質リスクを評価し、品質問題の未然防止に取り組んでいます。



コニカミノルタ品質方針(抜粋)

私たちコニカミノルタグループは、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある製品とサービスを提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。

私たちは、品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握・分析し、継続的な改善に繋げていくことを基本方針とします。

1. 業界トップの顧客満足の実現
2. お客様のニーズを先取りした商品の提供
3. グローバルな品質保証体制の構築と展開
4. 製品全段階での品質マネジメントの実践
5. 品質保証プロセスの継続的発展
6. 品質リスクの極小化
7. 商品安全情報の積極的開示

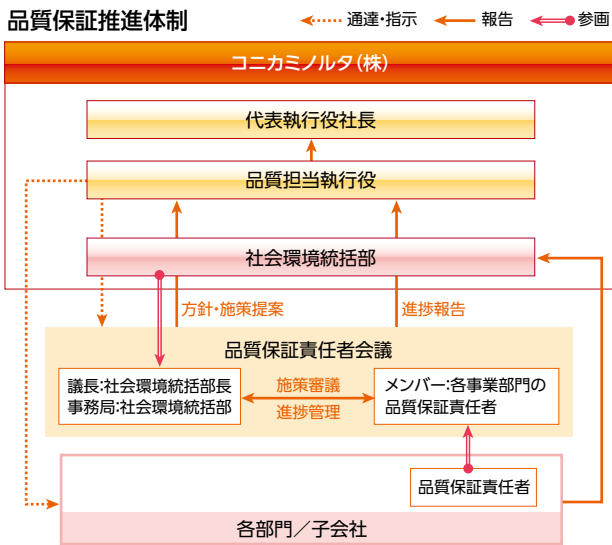
[Web](#) [コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [お客様とともに](#)

[Web](#) [ユニバーサルデザイン/複合機のセキュリティ機能](#)

製品の安全性確保と、品質トラブルの未然防止

■ グループワイドの品質管理体制を確立

コニカミノルタ(株)は、グループ全体の品質に関する責任と権限を担う執行役のもと、社会環境統括部長を議長とする「品質保証責任者会議」を設置し、グループワイドの品質マネジメントを統括しています。同会議は、原則として四半期ごとに開催され、品質計画の推進、進捗確認とともに、品質保証に関する情報共有、検討を行います。さらに各事業では、品質課題について討議する「品質審議会」や「品質戦略会議」を定期的で開催し、PDCAサイクルを徹底することで、継続的な品質向上に取り組んでいます。



■ すべての品質問題に対する審査を徹底

全世界の営業拠点では、製品品質に関わる問題が発生した場合、24時間以内にグループ統一の「市場品質速報データベース」に情報を登録することが義務づけられています。登録された情報は即座に責任者に伝達され、関連部門で共有されます。こうした体制のもと、すべての登録案件に対して審査を徹底し、原因の解析、対策の実施および技術・評価基準への反映を行うことで、再発防止に努めています。

また、万一、安全性に関わる事故が発生した場合は、原因の如何を問わず、直ちに当該事業の責任者へ報告するとともに、品質担当執行役および品質統括部門、広報、法務部門

との情報共有を行います。とくにリスクの大きな品質問題については、「市場品質管理規程」に基づいて「品質問題対策会議」を開催し、迅速な対応、情報開示を徹底しています。なお、2012年度は重大事故の発生はありませんでした。

■ 製品安全教育を構築、実施

コニカミノルタは、製品安全に関わる知識の修得と、問題意識の維持・向上を目的に、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」を2009年度からグループ全体で展開しています。

2011年からは、グループ各部門の専門家が講師を務め、「CSR、リスクマネジメント、コンプライアンスの観点から考える製品安全」「製品安全に関わる法規」「製品安全マネジメントの体系・運営」「製品安全確保のための手法」などについて、具体的な事例に基づいた講習を実施しました。さらには燃焼実験演習を交えた本格的な「製品安全教育体系」として構築しました。

2012年度末までに対象者の約70%の教育を修了しており、2013年度には全対象者が受講を完了する計画です。



燃焼実験コース

■ 製品ライフサイクルで品質トラブルを防止

製品が市場に出る前に品質トラブルを防止するため、製品ライフサイクルの各段階で、品質課題の抽出・改善を継続しています。

開発、設計、調達段階では、新規技術、設計変更、お客様先での使われ方、調達品などの観点で検証し、評価項目・方法の見直しを行っています。また、製造工程においては、生産担当の役員や責任者を中心に幅広い視点で課題を抽出する「生産力強化タスクフォース」と、個々の現場での改善活動「プロセス改善」を融合させた取り組みを進めています。これらの取り組みによって、独自に設定した品質トラブル指標では、基準とした2008年度比で、2012年度は78%の削減を達成しました。

お客様満足の上

■「お客様関係力」の強化

コニカミノルタは、お客様からの信頼と評価を高め、お客様と長期にわたって良好な関係を維持していくことを目指しています。その実現のため、安定した製品品質、充実したサポートなど、お客様にとってできて当然と感じられる「当たり前品質」を充足するとともに、お客様の課題を革新的に解決する製品やソリューション、期待をはるかに超えるサポートといった、感動、関心を生むことができる「魅力的品質」の創出に取り組んでいます。

2012年度は、新たに「お客様関係力強化推進責任者会議」を設置し、グループ全体の方針やマネジメントを統括するとともに、各事業において、それぞれの事業特性に応じた指標を設定し、施策を具体化しています。

お客様の声を活かす取り組み

コニカミノルタは、製品、サービスごとに、コールセンターやウェブサイトの相談窓口を世界各国で設置しています。各窓口寄せられる不具合情報やお問い合わせに迅速に対応するとともに、それらの情報をVOC※データベースに一元集約して、品質状況やご要望などの把握に努めています。また、事業部門ごとに、第三者機関や自社による定期的な顧客満足度調査を継続しています。さらに、製品をご利用いただいているお客様を対象に、営業だけでなく、開発部門による訪問を実施しています。

※VOC(Voice of Customer)：コールセンターやインタビュー、市場調査結果などから収集したお客様の声

お客様へのソリューション力強化

コニカミノルタは、お客様の満足と信頼を最大化することを目指して、製品だけでなくサービスやサポートも含めたソリューションの提供に取り組んでいます。例えば、情報機器事業やヘルスケア事業では、製品やソリューションの提供プロセスの標準化をワールドワイドに進めるとともに、保守・サポート体制の強化や、お客様の声を反映させた新たな機能の強化を進めています。

事例紹介

■ヘルスケア事業

製品の不具合や操作ミスなどで診断がストップする時間を最小にするため、リモートメンテナンスやコールセンターの強化を推進しています。また、お客様の声をワールドワイドに集約して施策の横展開を図るため、2012年4月にコールセンターを販売会社から本社の品質保証部門に集約しました。

Column

2011年3月に発売した「AeroDR」シリーズについては、導入いただいた世界各国のお客様を2カ月間で集中的に訪問しました。製品不具合についての具体的な状況や、機能が十分に活かされていない例、思わぬ使い方をされていた例など、現場でわからない情報が多数得られました。なお、訪問を通じてお客様からいただいた約1,000件のご要望や不具合に関しては、すべて1カ月以内に報告書で回答しています。

カセット型デジタルX線撮影装置 「AeroDR 1012HQ」



(製造販売認証番号 222AIBZX00035000)

特長

- 少ないX線照射量で高画質な画像が得られるため、患者様の負担を最小限に
- 無線化と軽量化により撮影の自由度が向上することで、撮影時の作業性を改善(世界最軽量*の1.7kgを実現)
※2013年4月発表時点
- 画質性能、処理能力を維持したまま大幅に消費電力を削減

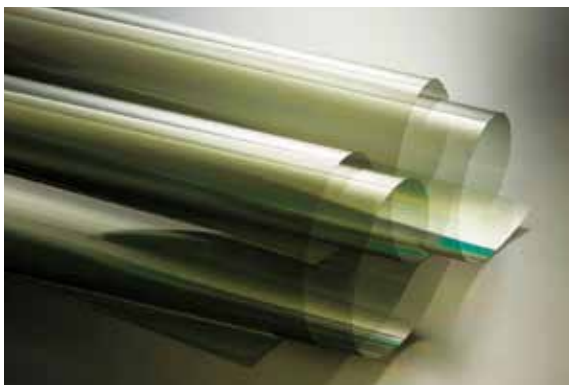
産業用材料・機器事業

機能材料分野

これまで蓄積してきた材料技術と製膜技術を結集して、保護、遮熱、遮水、偏光、発光など、産業・社会で求められる新たな付加価値を備えたフィルム材料を幅広い用途に提供しています。

お客様と絶えずコンタクトを取りながら、相互に技術的な情報を交換し、お客様の事業成長に役立つ一歩先を行く商品の提案を実践しています。

機能性ウィンドウフィルム「ICE-μ」



特長

- 高い赤外線反射率による遮熱機能とUVカット機能
- 金属薄膜を使わない独自の構成で、電磁波の透過を妨げない



絶対的な安全性が求められる自動車用ガラス向けにも提供

計測機器分野

幅広い産業分野の品質管理を支える企業として、世界の一流企業から最先端の技術や製品についての相談を受け、お客様の真のニーズを具現化できる存在となることを目指しています。そのために、長期間の使用においても高信頼性を保つ品質保証や、アフターサービスの充実などに注力しています。

ディスプレイカラーアナライザー「CA-310」



特長

- ディスプレイのホワイトバランス調整を行う計測機器として、前機種と合わせて約8割のシェア
- 最大で毎秒20回の高速測定が可能
- LEDの発光分布のばらつきによる誤差を従来の3分の1以下に低減

Column

「高速非接触インライン測色システム」は、製品の色の検査を、抜き取りではなく生産ライン上に載せたまま効率良く行えないか、というご要望に応えるため、お客様のご協力のもと、これまで培ってきた技術を活かして実現しました。

高速非接触インライン測色システム

特長

- 凹凸のある試料の色を非接触で測定可能
- 世界最速※、毎秒20回の測色速度
- ※2012年4月発売時点



事例紹介

情報機器事業

オフィス分野

お客様と長期にわたり良好な関係を築いていくために、お客様から推奨いただける製品やサービスを提供できているかを測定し、改善に努めています。具体的には、販売会社とともに、グローバルな視点で「CSアプローチ」という活動を展開しています。この活動を通じて、営業活動やお客様へのサポートにおいて、活動の品質や対応・回答のスピードを向上させることで、お客様との関係を深め、さらに期待を上回る経験をさせていただくことで、より多くのお客様から推奨いただけることを目指しています。

カラー複合機「bizhub C554e」



特長

- 「ユニバーサルデザイン」に配慮し、直観的に操作できるマルチタッチユーザーインターフェイスを操作パネルに採用
- クラウド環境に保存した情報やドキュメントを活用可能(要オプション)
- 独自の再生樹脂を使用して省資源化を実現
- 学習機能付き「ウィークリータイマー」や「ECO指標表示」により低消費電力化を実現

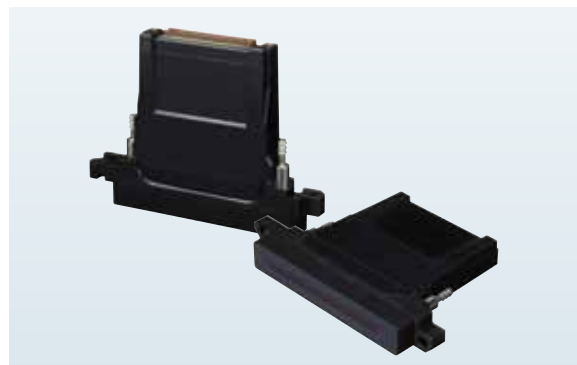


産業用インクジェット分野


独自の材料技術や精密加工技術を活かして、高性能インクジェットヘッドや多機能インクの開発を進めることで、電子回路基板やテキスタイルなどにも展開するなど、産業用インクジェットの活用範囲を拡大しています。

お客様とダイレクトな通信回線を結ぶことで、いろいろな状況に対応できるような事前メンテナンスを実施しています。

インクジェットヘッド「KM1024i」シリーズ



特長

- 全ノズル独立駆動方式の多列構造のインクジェットヘッド
- 安定した射出性能とすぐれたインク耐性のヘッド構造
- 地球環境に配慮したグリーンプロダクツ認定製品  P17



屋外用大判インクジェットプリンター用のヘッドとしてトップシェアを獲得



お取引先の皆様とともに

コニカミノルタは、原材料や部品などの資材の調達や生産委託をお願いするお取引先の皆様を、“事業活動に不可欠なパートナー”と考えています。パートナーの皆様とともに「世界中のお客様に、優れた製品やサービスをタイムリーに提供する」という共通の目的に取り組むため、透明で公正な取引を通じた信頼関係の構築に努めています。また、グローバル企業として社会からの信頼を獲得するためには、自社のみならず、サプライチェーンにおけるCSRの推進が不可欠です。そのためコニカミノルタは、お取引先に対しても人権、労働、環境に配慮した事業活動を要請する「CSR調達」を、グループ全体で推進しています。



2012年度の活動実績

■ お取引先とグループ生産拠点に対する、2009年度から2011年度の診断結果を検証しました。また、CSR調達を品質マネジメントシステムISO9001のお取引先評価に組み込みました。▼P32

■ 紛争鉱物規制に対応する推進体制を構築しました。▼P32

<グループ生産拠点>
CSR調達診断結果
ランクAを検証

全36拠点

<お取引先>
CSR調達診断結果
目標未達

17社 ▶ 7社
(2011年度末累計) (2012年度末累計)

コニカミノルタ調達方針(抜粋)

私たちコニカミノルタグループは「新しい価値の創造」の経営理念のもと、社会の発展に寄与する革新的な製品・サービスを創出し、お客様の満足を目指します。

調達活動においては透明・公正を基本としてお取引先と強いパートナーシップを築き、ともに社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の実現を目指します。

- OPEN** 私たちは、常に透明で信頼される姿勢でお取引先と接し、長期的かつグローバルな視点から目標の共有化ができる開かれた調達を実践します。
- FAIR** 私たちは、自由競争の原則のもと、合理的な評価尺度に基づき取引を行うものとし、お取引先との相互利益を追求します。
- GLOBAL** 私たちは、グローバルな視点から最適な地域での調達を実践します。
- COMPLIANCE** 私たちは、各種法令、企業倫理、社内規則類を遵守します。
- ECOLOGY** 私たちは、地球環境の保全、生態系への影響低減に率先垂範して努めることにより、国際・地域社会へ貢献します。

お取引先へのお願い

お取引先と強いパートナーシップのもと、お客様の満足を追求し、合わせて社会的責任を果たすため、お取引先の皆様には以下の項目への取り組みをお願いします。

1. 優良な品質
2. 適正価格
3. 需要変動への対応
4. 法令、企業倫理の遵守
5. 環境保全への対応
6. 労働者の人権の尊重
7. 安全衛生
8. 情報セキュリティ
9. 安定した経営基盤



コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > CSRの取り組み > お取引先の皆様とともに

サプライチェーンにおけるCSRの推進

お取引先との課題共有による改善

情報機器事業では、お客様満足最大化を目指して、お取引先とコニカミノルタが相互に事業環境の改善を進めていく、「調達コラボレーションシステム」を推進しています。これは、品質、納期、生産性、環境、経営管理側面の総合的な改善に向けて、お取引先との対話や訪問を通じて課題を共有し、その解決のために必要な提案や具体的な支援を行う取り組みです。コニカミノルタ自身も、お取引先からのご指摘を受けて、取引上の問題点を改善しています。

事例1 中国での「お取引先説明会」の実施

「調達コラボレーションシステム」の一環として、毎年定期的に、中国での合同説明会を実施しています。2013年3月に開催した説明会は、2013年4月の経営体制再編の最も重要な目的である「情報機器事業の経営力強化」について、お取引先各社のトップ層に直接伝える機会となりました。また、中期重点戦略や次年度以降の調達計画、さらにコニカミノルタとお取引先が共同で進める改善取り組みについて共有化しました。また、今後対応を進めていく「紛争鉱物規制」について、その概要と当社の考え方についての説明を行いました。

参加社数は、華東地区147社、華南地区123社にのぼり、有意義なコミュニケーションの場となりました。



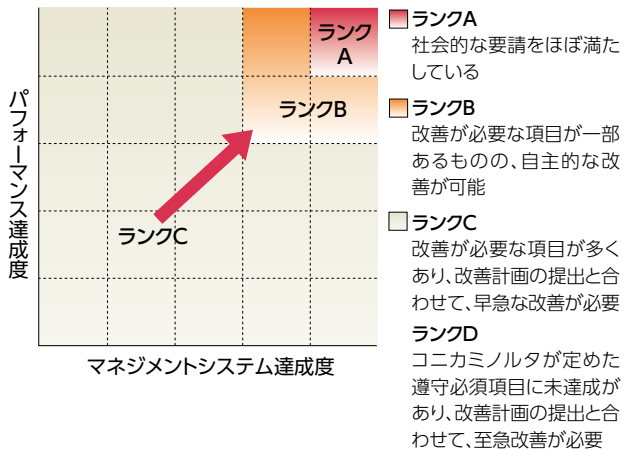
CSR調達の推進基盤の整備

コニカミノルタは、サプライチェーンにおける基本的人権の尊重、労働環境の改善などを行う「CSR調達」を推進しています。資材を調達しているお取引先の皆様にCSR活動を要請するとともに、その推進状況を把握し、必要に応じて改善要請や助言を行っています。また、グループ生産拠点においては、より厳しい基準を設けて診断と改善を実施しています。

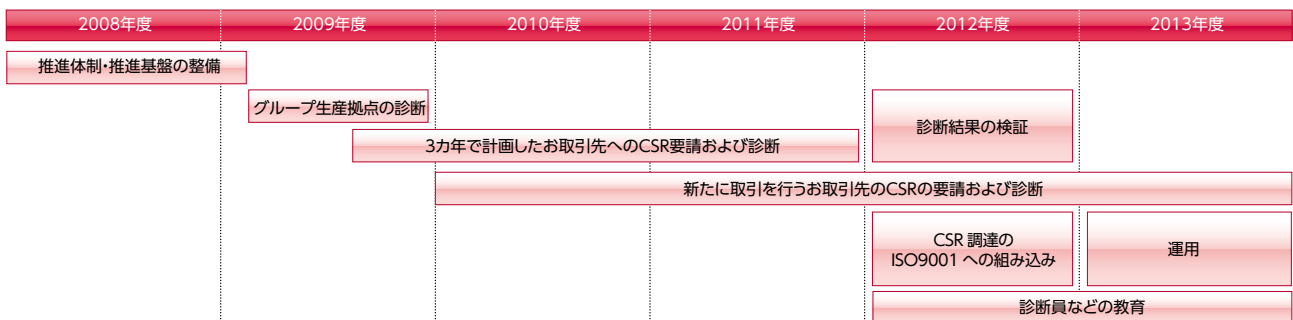
こうした取り組みの基盤として、CSR調達の対象分野と基準を示した「行動規範※」を策定するとともに、「自己診断アンケート※」を使った診断法を構築し、展開しています。診断結果は達成度に応じて、A～Dの4段階にランク分けし、グループ生産拠点はランクA、お取引先はランクB以上を目標としています。目標未達の場合は、改善計画の提出のもと、改善を行うこととしています。

※ 行動規範・自己診断アンケートは、EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)に準拠しています

達成度に応じたランク分け



CSR調達の推進ステップ



CSR調達の展開

お取引先とグループ生産拠点を対象としたCSR推進状況の診断を、自己診断アンケートを用いて、2009～2011年度の3カ年計画で実施しました。

2012年度は、3カ年の診断結果の検証および新規のお取引先の診断を行うとともに、生産委託先まで対象を拡大して診断を実施しました。主要36拠点すべてでランクAを達成しているグループ生産拠点では、検証の結果、ランクAの維持を確認しました。お取引先については、2012年度末時点で累計622社を診断しています。目標未達ランクのお取引先は、2011年度末累計で17社に対して、2012年度末累計では7社になりました。また、グループで継続的に取り組むため、CSR調達の運用ルールを品質マネジメントシステムISO9001のお取引先評価に組み込んでいます。2012年度にはほとんどの事業部門での組み込みを完了しました。2013年度には全事業部門で完了し、その運用を進める予定です。

さらに、2012年度にはCSR調達を推進するために不可欠な診断員の教育を、中国関係会社2社、国内の5カ所で行い、29名が受講しました。2013年度も関係者への教育を展開していく予定です。

Column

人権の尊重に関する啓発活動

ビジネスにおける人権の尊重について、グループ従業員の理解を深めるため、イントラネットを利用した啓発を継続しています。2012年度は、人権に関連するさまざまなテーマ——紛争鉱物規制、ILO(国際労働機関)の中核8条約、サプライチェーンで求められる企業の責任、国際的に合意された行動規範などについて、具体的な企業の実例を交え、7回にわたって解説記事を連載しました。



解説記事

紛争鉱物規制への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国における紛争と、これにともなう重大な人権侵害、環境破壊が国際的に大きな問題となっています。この地域におけるタンタル、タングステン、金、スズの鉱物資源採掘は、武装勢力の資金源となり、紛争を助長している可能性が懸念されています(以下「紛争鉱物」という)。この国際的な問題を解決するため、2010年に米国金融規制改革法1502条が制定され、また、経済協力開発機構(OECD)から「紛争鉱物デューデリジェンス・ガイダンス」が発行され、企業にサプライチェーンでの責任ある取り組みが強く要請されています。

コニカミノルタはかねてより、調達活動において社会的責任を果たすために「法令、企業倫理の遵守」「労働者の人権の尊重」「環境保全への対応」などを含む調達方針を定め、サプライチェーンにわたる活動に取り組んできました。紛争鉱物規制への対応についても、この調達方針に基づき、規制の目的である人権侵害への加担防止に向けた取り組みを進めています。

2012年度は、営業・調達部門などをメンバーとするグループ横断の推進体制を構築しました。2013年度は、取り組みを具体化するために、マネジメントシステムの構築、関係者への教育などを進める予定です。また、電子情報技術産業協会(JEITA)の責任ある鉱物調達検討会に協力して、調査方法の確立などについて検討を進めていきます。



従業員とともに

世界41カ国に拠点をもちグローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、さまざまな国籍、言語、バックグラウンドを持つ従業員が活躍しています。これら多様な個性を持った人材が価値観を共有し、緊密に連携することが、企業の競争力の源泉となります。このためコニカミノルタでは、考え方や専門性の多様性を尊重し、人材の育成と活用をグローバルな視点で実践することで、社会に新しい価値を創造し続ける企業となることを目指しています。

また、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍できる環境づくりのため、労働安全衛生の向上にグループ共通の課題として取り組んでいます。



2012年度の活動実績

■ 全世界共通の人材育成と活用の仕組みを構築するとともに、グローバル人材の育成をさらに進めました。 **▼P34**

■ 類似災害の発生抑制のための情報共有と、安全意識醸成に向けた休業災害発生時の「トップ診断」に注力しました。 **▼P35**

ビジネスリーダーの育成を図る「グローバルエグゼクティブプログラム」参加者数
(2010～2012年度の累計)

114名

重篤災害発生件数*

0件

* 重篤災害: ①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障害の残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不休含む)

従業員の人権の尊重

コニカミノルタは、従業員一人ひとりの人格、個性を尊重することを「コニカミノルタグループ行動憲章」に定めています。加えて、全世界共通の「行動憲章ガイダンス」には、より具体的に、人種、国籍、性別、宗教、信条、障がいなどによるあらゆる差別を排除すること、児童労働、強制労働を排除すること、一切のハラスメント行為を禁止することを明記しています。さらに、このような人権侵害があった際の相談窓口を各国で整備しています。また、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、結社の自由と団体交渉の権利についても保証しています。

なお、児童労働については、各国での採用時に年齢確認を徹底するなどの施策により、そうした事例はありません。また、強制労働についても同様に事例はありません。

従業員の地域別構成比

全世界**41,844名**

アジアおよびその他
13,448名
(うち、中国 10,195名)

32%

日本12,539名

30%

欧州 8,151名
(うち、ドイツ
2,178名
フランス 1,474名)

20%

北米7,706名

18%

(連結対象の正規従業員数。2013年3月31日現在)

多様な人材の登用および育成

■ 全世界共通の人材育成と活用の仕組みを構築

コニカミノルタは、グループ共通の「人材育成と活用」のためのプラットフォーム(仕組み・ツール・考え方)を構築し、グループ全体で人材総合力のレベルアップを進めています。その基礎となる世界共通の人事データベースには、グループ会社の幹部層の登録を完了しました。そこから選抜されたメンバーの育成プログラムとして、「グローバルエグゼクティブプログラム」を実施しています。今後は登録、育成の対象をマネージャーを含む層に拡大していく予定です。さらに、グループ各社でもこのプラットフォームを活用し、求められる人材の価値基準を全世界レベルで浸透させることで、人材の多様性を尊重しつつ「One Konica Minolta」としての人材の育成と活用をグローバルレベルで図っていきます。

■ グローバルなビジネスリーダーの育成

コニカミノルタは、世界各地の経営幹部が、グループ全体のビジネスリーダーとしての意識を高めるとともに、人的ネットワークを構築することを目的に、2010年度から「グローバルエグゼクティブプログラム」を実施しています。

2012年度末までに7回開催し、合計で59社から114名が参加しました。約1週間の研修では、経営トップとの直接対話や参加者同士の討論などによって、グローバルマインドの醸成とリーダーシップ開発を図っています。今後は、対象をマネージャークラスまで拡大し、経営幹部候補を育成する「リージョナル・グローバルエグゼクティブプログラム」を欧州・北米・アジアなどの地域ごとに開始する予定です。



グローバルエグゼクティブプログラム

■ グローバル人材の採用、海外人材交流の推進

国際社会で活躍できる人材の強化に向けて、日本国内での新卒採用においても、外国籍人材および海外在住経験のある日本人などを「グローバル人材」として、積極的に採用しています。2012年度に採用が決まった112名のうち、約35%がグローバル人材でした。

さらに、国内と海外のグループ会社間での人材交流を推進しています。日本派遣プログラムでは、数カ月もしくは2〜3年の期間で日本での業務を経験し、両国間の懸け橋となる「グローバルブリッジ人材」の育成を図っています。2012年度には、ドイツ、オランダ、中国から計15名が在籍しています。また、2012年度には、日本の若手社員を米国に半年間派遣して、語学研修と実務経験を行う海外短期派遣(トレーニー)プログラムを開始し、2名を派遣しました。



トレーニープログラム派遣者の現地交流の様子

■ 女性従業員のキャリア形成への支援

女性従業員の活躍をさらに活性化させるため、2010年度から女性従業員キャリア開発のためのさまざまなプログラムを実施しています。例えば、係長クラス的女性従業員から管理職候補として選抜されたメンバーを対象に、一人ひとりの育成計画を作成するとともに、「リーダーシップ研修」を実施しています。さらに、対象者の上司に対する女性活躍推進施策の説明会を開催するほか、指導育成を担う上司とは別のメンター(指導者・助言者)によるサポートプログラムを展開しています。

労働安全衛生の推進

■ 類似災害の発生の防止

コニカミノルタは、重篤災害発生0件、休業災害度数率※0.1以下を目標に、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策を行っています。

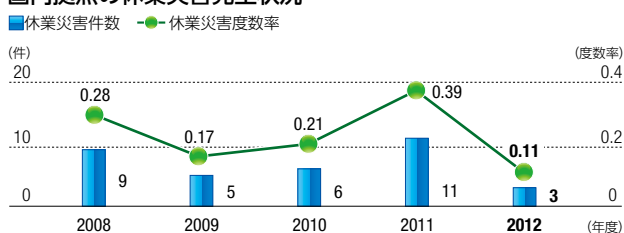
2012年度は、増加傾向にある類似災害の発生防止のため、全世界のグループ会社で災害事例と対策の共有を推進しました。具体的な事故の発生状況を再現写真とともに紹介し、対策を明記した災害情報レポートを作成、イントラネットや掲示板で定期的に掲示しています。

また、休業災害発生時には、各社の安全担当役員が事故発生職場を訪問してヒアリングを行う「トップ診断」を徹底しました。これによって、事故発生要因を追究するとともに、従業員一人ひとりの安全意識の向上を図っています。

これらの結果、2012年度の重篤災害発生は0件、休業災害度数率は国内・海外ともにほぼ0.1を達成しました。2013年度以降も、引き続き類似災害の発生の防止に注力していきます。

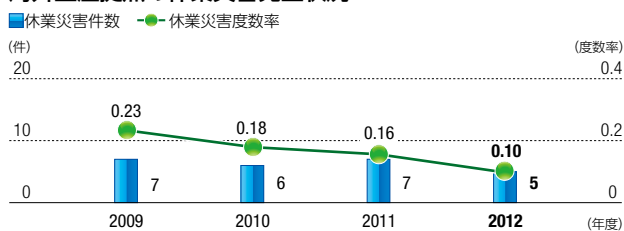
※度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

国内拠点の休業災害発生状況



※集計範囲：コニカミノルタ(株)および国内グループ会社の正規従業員と派遣社員

海外生産拠点の休業災害発生状況



※集計範囲：中国およびマレーシアの主要生産会社の正規従業員と派遣社員



休業災害発生職場へのトップ診断

■ 設備本質安全化

「設備本質安全化」とは、設備の安全設計とリスクアセスメントを通じて、設備自体の安全性を高める取り組みです。安全を人に頼るのではなく、人がミスをしたとしても災害を生じさせないという考え方で活動しています。現在、コニカミノルタでは設備要因による事故はほとんど発生していませんが、重篤災害の発生防止に必要な施策として、継続的に取り組んでいます。

2011年度には、設備の安全設計を担当する技術者向けの教育を完了しました。2012年度は、2013年度からの本格導入に向けて、日本および中国で新規設備を導入した18カ所をモデル案件として設定し、対策を実施しました。

■ 従業員の健康障害の予防

コニカミノルタ(株)は、「過重労働による健康障害防止」「心の健康づくり(メンタルヘルスケア)」および「生活習慣病予防」の3つを重点施策とした健康管理中期計画を推進しています。

メンタルヘルスについては、階層別の教育体系を整備してケアの充実を図るとともに、潜在的にメンタルヘルス不全のリスクが高い職場や職種を抽出し、対策を実施しています。また、2012年度には、長期休職者の復職を支援する制度の一環として、一定期間、短時間の業務を行う「復職準備勤務」を導入しました。

人材データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2013年3月現在)
(人)

	正規従業員	非正規従業員*	合計
コニカミノルタ(株)	6,624	1,899	8,523
国内グループ会社	5,915	1,592	7,507
海外グループ会社	29,305	7,758	37,063

*非正規従業員：業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女比率

(女性:男性)

	2010年度	2011年度	2012年度
コニカミノルタ(株)	16:84	16:84	16:84

*集計範囲にグループ会社への出向者を含む

管理職に占める女性比率

	2010年度	2011年度	2012年度
コニカミノルタ(株)	1.4%	1.6%	1.8%

*集計範囲にグループ会社への出向者を含む

海外現地法人社長の構成比率

	2010年度	2011年度	2012年度
現地採用	42.5%	48.6%	56.5%
女性	1.3%	2.7%	2.4%

障がい者雇用比率

	2010年度	2011年度	2012年度
コニカミノルタ(株)	1.90%	1.37%	2.01%

主な両立支援制度の利用状況

(人)

	2010年度		2011年度		2012年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	5		2		3	
出産休暇	33		26		37	
配偶者出産休暇		140		129		137
育児休職	80	1	61	5	51	9
育児短時間勤務	170	0	191	1	166	3
育児在宅勤務	17	5	13	5	13	5
介護休職	1	3	1	0	3	2
介護短時間勤務	1	0	0	0	2	0

*対象：コニカミノルタ(株)の正規従業員



社会に貢献していくために

世界各地の社会課題に応える さまざまな活動を展開

「企業市民」として社会から共感と信頼をいただく存在となるために、
事業を活かして貢献できる課題に積極的に取り組むとともに、
地域社会の課題に応える活動を世界各国で展開しています。

 [コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [社会貢献活動](#)

U.S.A. 新年度を迎える子どもたちに 学用品を贈る活動

コニカミノルタビジネスソリューションズ(U.S.A.)社が後援する非営利団体「コニカミノルタ カラーフルトゥモロー基金」は、2007年2月の設立以来、教育、ヘルスケア、環境、災害時の援助などの分野に重点を置いた社会貢献活動に取り組んできました。

2012年8月には、恵まれない子どもたちに新年度に必要な学用品を贈る「Back to School」プログラムを実施しました。全米のグループ各社の従業員が協力して集めた5,500を超える学用品は、米国各地の13の学校に贈られました。



France エチオピアの植樹に 貢献するマラソン大会を後援

フランスのブルターニュ地方最大の都市レンヌで開催されている「グリーンマラソン」では、走行距離に応じて、アフリカ東部のエチオピアで植樹を行うプロジェクトを実施しています。この取り組みは、毎年1,400km²の森林が失われているエチオピアの緑化に貢献するとともに、植樹作業を現地に委託することで雇用創出にもつながっています。

コニカミノルタビジネスソリューションズ(フランス)社は、この趣旨に賛同し、2011年度から大会を後援してきました。2012年度には、参加者の総走行距離67,615kmに応じて、67,615本の植樹が行われました。2013年度からは、タイトルスポンサーとして一層の協力を行っていきます。



乳がん研究支援のための 募金イベントに参加

コニカミノルタは乳がんの早期発見に役立つ乳房X線撮影装置(デジタルマンモグラフィ)を提供しています。この事業に関連して、世界各地のグループ会社で乳がん早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン運動」を支援しています。コニカミノルタビジネスソリューションズ(カナダ)社では、2012年10月、乳がん早期発見啓発活動推進協議会「Run For the Cure」が主催するラン/ウォークイベントに、従業員110名が参加。集まった21,535カナダドルを超える募金は、乳がんの研究支援に活用される予定です。

ピンクリボン ラン/ウォークイベント参加者たち



絵画コンテストで入賞した
子どもたち



障がい児学校を支援

コニカミノルタビジネスソリューションズ(中国)社は、2007年度から上海・北京の知的障がい児学校6校への支援を続けています。2012年度には、従業員によるボランティア活動のほか、コニカミノルタの高速複合機で出力したカラー教科書の贈呈、文房具の寄贈などを行いました。

また、2011年度からは、上記6校を対象とした「子どもたちの絵画コンテスト」を実施。2012年には100点の応募作品の中から20点の作品が選ばれ、優秀賞を受賞した子どもたちに奨学金を贈りました。



子どもたちを対象とした 環境教育を実施

コニカミノルタビジネスソリューションズ(香港)社は2012年度から、「エメラルド学習プログラム」と題して、地元環境NGO団体「グリーンセンス」と共同で、子どもたちを対象にした環境教育活動を実施しています。使用済み油から石けんを作るワークショップ、太陽エネルギーの実験、稀少生物を観察するエコツアーなどの体験メニューを提供しました。



エコツアー

太陽エネルギーの実験



コピーの体験



静電気の実験



出前授業 「コピー機の仕組み」を実施

コニカミノルタ(株)では、教育支援活動の一環として、中高生を対象とした「出前授業」を実施しています。テーマはメイン事業である複合機を題材にした「コピー機の仕組み」です。初年度となる2012年度は、講師を務める新入社員111名が東京、愛知、大阪の中学校・高校7校で、のべ13回にわたって約450名の生徒に対して授業を行いました。静電気を利用したコピーの原理について、身近な例を挙げながらわかりやすく説明するとともに、実験機材を用いて体験してもらうことで、理解を図りました。さらに、生徒たちの将来的なキャリア選択のヒントとして、自らの体験に基づいたメッセージを送って授業を締めくくりました。

地球環境のために

お客様とともに

お取引先の皆様とともに

従業員とともに

社会に貢献していくために

経営体制

コーポレートガバナンス強化を経営の重要なファクターと捉え、透明性の高い企業統治機構を確立するとともに、経営環境の変化に的確に対応するため、経営体制の変革を行っています。

コーポレートガバナンス

コニカミノルタは、コーポレートガバナンス(企業統治)を強化していくことが、ステークホルダーの皆様への責任を全うするために重要であると考え、事業再編などの適時適切な意思決定を行うことができる経営・ガバナンス機構への変革を続けています。

経営体制の再編

コニカミノルタはこれまで、分社・持株会社制を採用していましたが、2013年4月、コニカミノルタホールディングス(株)が事業会社など7社を吸収合併する経営体制の再編を実施しました。純粋持株会社から直接事業を行う会社に移行するとともに、社名をコニカミノルタ(株)に改めました。また、産業用材料・機器事業およびヘルスケア事業については、社内カンパニーとしています。

委員会設置会社

コニカミノルタ(株)は、「委員会設置会社」形態を採用するとともに、経営監督を行う取締役と業務執行を行う執行役に機能を分離させています。執行役は、取締役会から委任を受けた業務の決定および業務執行を行います。業務執行の内

容については、取締役会の監督と監査委員会の監査を受けることで、経営の効率性・妥当性および適法性・健全性を担保しています。

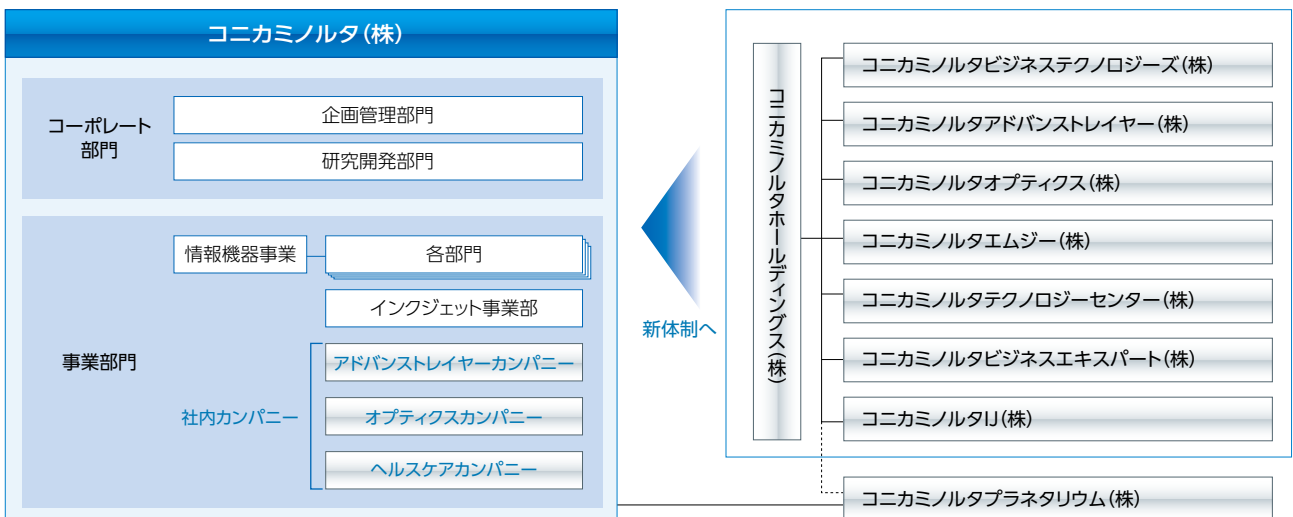
取締役会は、重要な取引関係がなく、独立性が強い社外取締役4名を含めて、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めています。指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会では、いずれの委員会も社外取締役が委員長を務めるとともに、法定上で執行役が加わることが禁止されていない指名委員会、報酬委員会も執行役を含まない構成とすることで、透明性を高めています。

取締役会と三委員会の構成(2013年6月19日現在)

取締役会(計11名)			
非執行役7名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
取締役(取締役会議長)	●		
社外取締役	●		●
社外取締役	●	●	
社外取締役		●	●
社外取締役	●	●	●
取締役	●	●	●
取締役		●	●

兼執行役4名
取締役(代表執行役社長、専務執行役2名、常務執行役1名) ●は委員会委員長

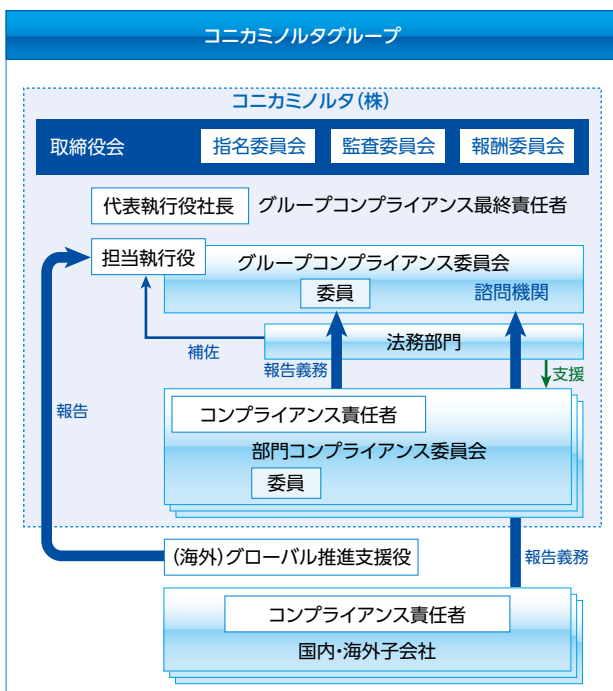
グループ経営体制再編図



コンプライアンス

コニカミノルタでは、グループコンプライアンスの最終責任者であるコニカミノルタ(株)代表執行役社長のもと、コンプライアンス担当執行役がグループコンプライアンス推進上の重要事項を決定し、コンプライアンスを推進、統括する責務を負っています。その遂行のため、コンプライアンス担当執行役は、コーポレート部門および各事業部門の組織単位のコンプライアンス責任者で構成される、「グループコンプライアンス委員会」を組織しています。

コンプライアンス推進体制



グローバルコンプライアンスネットワークの構築

コニカミノルタは、2011年度から展開する「コンプライアンス中期計画」のテーマの一つとして、コンプライアンス施策のグローバル展開を進めています。

2012年度は、欧米や中国など主要地域において、グループ各社を組織するグローバルコンプライアンスネットワークを構築し、地域ごとのコンプライアンス推進支援役を任

命しました。中期計画の最終年である2013年度には、グループ全体でのグローバルな活動と、各社による地域ごとの実情に応じたローカルな活動が機能分担し、その双方が有機的に機能している状態を目指しています。

腐敗防止の取り組み

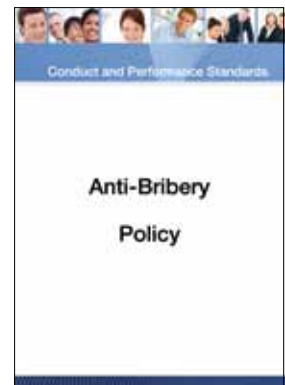
コニカミノルタは、コンプライアンスをすべての企業活動において最優先すべきものと位置づけています。そのよりどころとして、2011年4月に全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を発行し、望ましい行動を具体的に記載しています。その中で、贈答接待の強要の禁止、贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断など、腐敗防止についても規定しています。

また、腐敗防止の研修プログラムをイントラネット上で配信し、全世界のグループ販売会社での実施を促進しています。さらに各社の取り組みのベストプラクティスを共有し、各国の法律に即した実践プログラムの作成を求めています。

英国の販売会社の取り組み

英国では、2011年7月に「贈収賄防止法」(Bribery Act)が施行されました。英国で事業の一部を行っている企業に対して、従来の公務員への賄賂行為よりも規制範囲を広げ、民間対民間の賄賂行為も処罰されるようになりました。同法は、英国だけでなく、他の国での行為にも処罰の範囲が及ぶ、たいへん厳しいものです。

英国の販売会社、コニカミノルタビジネスソリューションズ(英国)社は、同法の施行に先駆けて、ガイドブックやチェックシートを整備し、腐敗防止に向けた具体的な手順を示しています。



英国の販売会社によるガイドブック

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部
教授
上妻 義直 氏

1. 経営体制の再編

コニカミノルタグループのCSRマネジメントは、長期ビジョンを明確にしてロードマップを策定し、組織体制を整備した上で推進する点に最大の特徴が見られます。これらは物事を計画的に進めるために不可欠なプロセスですが、それを着実にこなすところに同グループのCSRマネジメントに対する戦略的な姿勢がうかがえます。

近年はとくに組織体制の整備が進められており、昨年のCSR推進体制の強化に引き続き、2013年4月には、純粋持株会社の傘下に事業会社を収容する従来の体制を一新して、それらを一つの会社に統合する組織再編が行われました。持続可能な社会への移行が進展する市場環境を背景に、新たな成長モデルの確立が図られているわけで、新生コニカミノルタ(株)の共有価値創造へ向けた前進が、本格的に始まったことを印象付けています。今後の成果が大いに期待される出来事です。

2. 管理範囲の拡大

CSRマネジメントが中長期的な視野で行われていることに加えて、そのバリューチェーン展開も近年進捗が著しい事項です。とくに今年度は、バリューチェーン規模でCO₂排出量が算定されており、いわゆるスコープ3情報も内訳データを伴って開示されるようになりました。サプライチェーンのCSR診断や製品ライフサイクルのCO₂排出量削減計画など、これまでバリューチェーンにおけるCSRマネジメントの空間的な拡大が行われてきましたが、スコープ3情報の開示は社会的な関心の高い取り組みでもあり、その先進性を評価したいと思います。

なお、この内訳データからは、CO₂排出量の約70%が事業エリア外で発生し、バリューチェーン全体に拡散していることがわかります。その点で、他の環境的・社会的課題も含めて、バリューチェーン全体を視野に入れたCSRマネジメントは、すでに不可避な状況にあることが明確です。

3. 透明性の向上

今年度は、懸案であった人事データが、一覧形式で初めて開示されるようになりました。透明性の向上に寄与する大きな進歩です。その中で、国内外の正規・非正規従業員数や海外現地法人トップの現地化率(女性比率も含む)など、まだ一般的には普及途上にある情報開示が進められており、意欲的な取り組みになっています。

今後はこれをさらに進めて、完全な連結ベースでの情報管理を目指していただきたいと思います。コニカミノルタグループは売上高の4分の3近くを海外が占めるグローバル企業であり、連結ベースでの従業員情報は一層の拡充が求められる事項です。CSRマネジメントのKPI管理と併せて、今後の取り組み強化が期待されます。

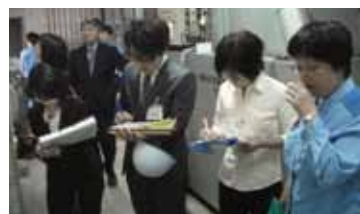
第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産/研究開発、物流、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間:2013年3月~6月

コニカミノルタ東京サイト日野での往査



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

これまで、原料・資材の調達、物流、製品の使用にともなう「スコープ3排出量」を開示し、物流、製品の使用にともなう排出量に関しては目標を設定して削減に取り組まれてきましたが、今回、新たにこれら以外のカテゴリのスコープ3排出量を把握し、開示されています。今後は、新たに把握されたスコープ3排出量に対する取り組みについての情報開示も期待されます。

また、今回、グリーンプロダクツの売上高比率に関する目標と実績が開示されました。製品における取り組みが社会的価値だけでなく企業価値の創出にも貢献しているという

ことが定量的に示されていると考えます。

一方で、CSRレポート2013では、報告すべき重要な項目の特定の考え方についての説明はありますが、結果として特定された重要な側面については明示されていません。2013年5月にGRIガイドラインが改訂され、これにより、GRIガイドラインを用いて報告を行う組織には、開示情報の特定プロセスだけでなく、結果として特定された重要な側面を開示することが求められるようになりました。重要な側面の特定に関する透明性を高めるための開示方法について今後の検討が期待されます。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

お問い合わせ先

CSR・広報・ブランド推進部

TEL:03-6250-2120

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>